

総務課

総務課

2-1-2 (決算書130ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数 (通)	1,488,225	1,347,187	1,593,886	1,980,478	1,784,027
	金額 (円)	96,820,564	114,745,314	106,677,834	136,342,509	121,734,226
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数 (通)	64,392	75,998	77,160	150,341	91,489
	金額 (円)	5,935,270	7,093,460	7,248,280	14,263,775	8,730,525

—武蔵野市文書管理規則—

(3)郵便書簡等の払出し状況

平成22年度に総務課より各課へ払出しをした郵便書簡等の枚数及び金額

種別	枚数 (枚)	金額 (円)
郵便書簡 (60円)	5,150	309,000
EXPACK500	3	1,500
計	5,153	310,500

(4)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	419	武蔵境市政センター	—	会計課	75
歴史資料館開設準備担当	6	中央市政センター	17	水道部総務課	342
秘書課	73	環境政策課	623	水道部工務課	592
広報課	52	ごみ総合対策課	749	教育企画課	593
市民協働推進課	589	クリーンセンター	139	境幼稚園	37
総務課	983	生活福祉課	815	指導課	5,607
自治法務課	129	高齢者支援課	2,718	教育支援課	521
人事課	1,467	障害者福祉課	639	生涯学習スポーツ課	1,098
情報管理課	61	健康課	783	市民会館	90
安全対策課	94	子ども家庭課	1,854	武蔵野プレイス開設準備室	94
防災課	199	児童青少年課	1,020	給食課	128
財政課	308	桜堤児童館	76	中央図書館	593
管財課	445	保育課	416	西部図書館	99
施設課	8	まちづくり推進課	952	吉祥寺図書館	49
市民税課	357	吉祥寺まちづくり事務所	17	選挙管理委員会事務局	470
資産税課	218	武蔵境開発事務所	44	監査委員事務局	273
納税課	192	交通対策課	293	農業委員会事務局	163
生活経済課	1,080	住宅対策課	393	公平委員会事務局	60
消費生活センター	31	建築指導課	157	固定資産評価審査委員会事務局	40
交流事業課	106	道路課	437	議会事務局	762
保険課	1,320	下水道課	385		
市民課	671	緑化環境センター	314	合計	33,544
吉祥寺市政センター	1	用地課	208		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 14,634 件 書留 7,684 件 計 22,318 件

ウ 当直受付件数 210 件

—武蔵野市文書管理規則—

総務課

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

種別	保存年限										計
	3年	5年	7年	10年	15年	20年	40年	50年	80年	永年保存	
引継文書	696	1,920	58	988	6	64	6	—	—	497	4,235
廃棄文書	996	1,775	74	1,068	—	—	—	—	—	—	3,913
保存文書	1,447	7,338	338	8,833	48	111	8	24	177	16,876	35,200

— 武蔵野市文書管理規則 —

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,603,259 枚 (マスターペーパー 6,646 枚) 自動印刷製本機 10,396,511 枚

2-5-1 (決算書162ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名称	発行部数	規格	配布状況
2010 市勢統計 (平成22年版)	400冊	A4判 205頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配付
統計でみる武蔵野市 (平成22年版)	3,500冊	A5判 70項	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書162ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	調査期日	調査 区数	調査 員数	指導 員数	調査対象等	調査 件数
統計調査員確保対策事業	—	—	—	—	(東日本大震災のため中止)	—
工業統計調査	H22.12.31	3	3	—	製造業従業者30人以上の事業所(甲調査) 及び従業者29人以下の事業所(乙調査)	87
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	1	—	建設業(抽出調査)	5
建設工事施工統計調査	H22.7.1	—	—	—	〃	64
住宅用地完成面積調査	H22.7.1	—	—	—	〃	48
平成22年経済センサス 調査区管理	—	—	—	—	平成24年2月1日に実施する経済センサス 活動調査のための調査区管理事務	—
学校基本調査	H22.5.1	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	28
国勢調査	H22.10.1	1,293	719	130	全世帯	71,220

— 統計法 —

自治法務課

自治法務課

2-1-1 (決算書126ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

平成22年度に判決が確定したもの

- 【事件名】 平成22年(受)第520号損害賠償請求上告受理申立事件
 【当事者】 上告受理申立人 X 被上告人・相手方 武蔵野市長
 【確定年月日】 平成22年5月10日 【管轄裁判所】 最高裁判所
 【概要】

原告に建物設計を依頼された設計士が建築指導課に原告が所有する宅地の用途地域の指定を尋ねたところ、同課の職員が誤った回答をしたため、建築計画をやり直す必要が生じ、当該土地の固定資産税・都市計画税について、当初計画によれば受けることができたはずの住宅用地特例の適用が受けられなくなり、損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき、武蔵野市に対し、426,470円の損害賠償金の支払いを求めるものである。

【確定の趣旨】

本件を上告審として受理しない。
 申立費用は申立人の負担とする。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に公布された条例

条 例 番 号		議 決 年 月 日	公 布 年 月 日
17	平成22年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H22. 6. 17	H22. 6. 18
18	平成22年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H22. 6. 17	H22. 6. 18
19	平成22年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H22. 6. 17	H22. 6. 18
20	公益法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
21	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
22	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
23	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
24	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
25	武蔵野市長等に支給する給料の特例に関する条例	H22. 6. 28	H22. 6. 30
26	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H22. 9. 16	H22. 9. 22
27	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H22. 9. 16	H22. 9. 22
28	武蔵野市立図書館設置条例の一部を改正する条例	H22. 9. 16	H22. 9. 22
29	平成22年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H22. 12. 10	H22. 12. 14
30	平成22年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	H22. 12. 10	H22. 12. 14
31	平成22年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H22. 12. 10	H22. 12. 14
32	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
33	外国の地方公共団体の機関等に派遣される武蔵野市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
34	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
35	武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
36	武蔵野市立保育園条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
37	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
38	武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
39	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
40	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
41	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
42	武蔵野市長等に支給する給料の特例に関する条例	H22. 12. 22	H22. 12. 28
1	武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
2	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
3	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
4	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18

自治法務課

条例番号	件名	議決年月日	公布年月日
5	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
6	武蔵野市特別会計条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
7	武蔵野市職員能力開発基金条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
8	武蔵野市子ども文化・スポーツ・体験活動基金条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
9	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
10	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
11	武蔵野市一般廃棄物処理施設生活環境影響調査結果の縦覧等に関する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
12	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
13	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 18
14	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H23. 3. 14	H23. 3. 28
15	武蔵野市国際交流平和基金条例	H23. 3. 14	H23. 3. 29

(2) 規則の制定・改廃

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
27	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則	H22. 4. 2
28	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例の施行期日を定める規則	H22. 4. 2
29	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 4. 7
30	武蔵野市農業経営改善計画の認定等に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	H22. 4. 13
31	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 4. 16
32	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	H22. 4. 21
33	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H22. 4. 26
34	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	H22. 4. 28
35	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員取扱規程の一部を改正する規則	H22. 5. 10
36	武蔵野市子ども手当事務取扱規則	H22. 5. 11
37	武蔵野市物品管理規則の一部を改正する規則	H22. 5. 28
38	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 6. 4
39	平成22年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H22. 6. 18
40	平成22年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H22. 6. 18
41	平成22年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H22. 6. 18
42	平成22年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H22. 6. 18
43	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H22. 6. 22
44	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H22. 6. 22
45	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 6. 30
46	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 6. 30
47	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	H22. 6. 30
48	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H22. 7. 7
49	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 8. 11
50	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 8. 23
51	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 8. 23
52	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 8. 23
53	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 8. 23
54	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 9. 1
55	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 9. 1
56	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	H22. 9. 1
57	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 9. 21
58	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	H22. 9. 30
59	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 10. 4
60	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 10. 5
61	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H22. 10. 12

自治法務課

規則 番号	件名	公布 年月日
62	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H22. 11. 1
63	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 11. 9
64	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H22. 11. 25
65	平成22年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H22. 12. 14
66	平成22年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H22. 12. 14
67	平成22年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H22. 12. 14
68	平成22年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H22. 12. 14
1	武蔵野市市民農園条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 1. 24
2	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 1. 28
3	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	H23. 1. 28
4	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	H23. 2. 17
5	武蔵野市副市長に対する事務の委任に関する規則	H23. 2. 21
6	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 4
7	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則	H23. 3. 30
8	武蔵野市職員被服貸与規程の一部を改正する規則	H23. 3. 30
9	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
10	給料表に号給の定めのない職員等の給料の号給及び給料月額を定める規則を廃止する規則	H23. 3. 30
11	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
12	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
13	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
14	武蔵野市立自然の村条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
15	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 30
16	武蔵野市一般廃棄物処理施設生活環境影響調査結果の縦覧等に関する条例施行規則	H23. 3. 30
17	武蔵野市狂犬病予防法施行細則の一部を改正する規則	H23. 3. 31
18	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H23. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件名	令達 年月日
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H22. 4. 23
4	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	H22. 5. 6
5	武蔵野市行財政改革推進本部規程の一部を改正する訓令	H22. 5. 6
6	武蔵野市専門管理職に関する規程を廃止する訓令	H22. 5. 21
7	武蔵野市庁舎消防計画	H22. 5. 27
8	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	H22. 6. 14
9	武蔵野市有償刊行物取扱規程の一部を改正する訓令	H22. 6. 16
10	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	H22. 8. 23
11	出勤等記録整理規程の一部を改正する訓令	H22. 8. 23
12	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	H22. 10. 28
13	武蔵野市職員職務等の意見・希望の申告に関する規程の一部を改正する訓令	H22. 10. 28

(4) 規程の制定・改廃

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に制定された規程

規程 番号	件名	令達 年月日
1	武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程の一部を改正する規程	H23. 3. 2
2	武蔵野市非常勤嘱託員の期末報奨金支給規程の一部を改正する規程	H23. 3. 15

自治法務課

(5) 庁達

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
1	武蔵野市文書管理規則の規定に基づき市長が別に定める事項等について	H22. 5. 27
2	勤務を要しない日における勤務に対する取扱いについて（庁達）の廃止について	H22. 6. 29
3	適正な事務の執行について	H22. 9. 8
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	H22. 12. 9

(6) 告示

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市議会定例会の招集	4
使用料等の徴収事務の委託について	1
手数料の徴収事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
武蔵野市水道事業の業務報告	2
財政事情の公表	1
工事の入札	3
競争入札参加者の資格	4
平成22年4月武蔵野市告示第51号の一部を改正する告示	1
平成22年4月武蔵野市告示第53号の一部を改正する告示	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	4
市民税・都民税納税通知書の公示送達	2
固定資産税・都市計画税の納税通知書の公示送達	1
固定資産税に係る土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定	1
市税督促状の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書の公示送達	9
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
国民健康保険税督促状の公示送達	3
国民健康保険税交付要求通知書の公示送達	1
国民健康保険税配当計算書（謄本）の公示送達	1
国民健康保険税差押調書（謄本）の公示送達	2
国民健康保険税差押解除通知書及び差押調書（謄本）の公示送達	1
国民健康保険還付金（充当）通知書の公示送達	2
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	2
後期高齢者医療保険料還付・充当希望確認票及び後期高齢者医療保険料還付（充当）通知書の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	6
捕獲犬の抑留	1
捕獲猫の抑留	6
平成22年度廃棄物の処理実施計画	1
一般廃棄物処理手数料徴収事務の委託	9
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の解除	10
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の変更	5
平成22年4月武蔵野市告示第40号の一部を改正する告示	1
指定地域密着型サービス事業所の指定	2
介護保険料納入通知書の公示送達	6
指定管理者の指定	1
平成17年11月武蔵野市告示第168号の一部を改正する告示	1
武蔵野都市計画公園の変更	1
武蔵野都市計画緑地の変更	1

自治法務課

件名	件数
武蔵野都市計画生産緑地地区の変更	2
武蔵野都市計画下水道の変更	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法の間接検査に係る特定工程及び特定工程後の工程の指定	1
建築基準法第42条第1項第4号に規定する道路の指定	1
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定	3
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の廃止	2
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定及び廃止	1
市道の供用開始	1
市道の区域変更	6
市道の路線の認定	1
市道の区域決定	1
市立公園の設置	2
市立公園の位置及び区域の変更	1
指定排水設備工事事業者の指定	13

(7) 公告

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市立武蔵野市民文化会館の臨時休館について	1
武蔵野市立武蔵野スイングホールの臨時休館について	1
武蔵野市農業経営基盤強化促進基本構想について	1
簡易除却広告物の返還公告について	9
武蔵野市が実施する個別の予防接種について	1
肺炎球菌感染症予防接種について	1
高齢者インフルエンザ予防接種について	1
定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	10
肺炎球菌予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	5
定期の予防接種を実施する医師の承諾の撤回について	2
肺炎球菌予防接種を実施する医師の承諾の撤回について	2
福祉型住宅の入居者の公募について	3
市営住宅の入居者の公募について	2
都営住宅の入居者の公募について	2
建築基準法第86条第1項の規定による認定について	2
建築基準法第48条第14項に規定する公開による意見の聴取について	1
都市計画の変更の案について	5
都市計画の図書の縦覧について	7
都市マスタープランの変更の原案について	1
都市マスタープランの変更の案について	1
武蔵野市が所有する普通財産の売払いの入札について	1
公共下水道計画を変更しようとする予定処理区域等について	2

(8) 専決処分

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数
物損事故 等	6

人事課

人事課

2-1-1 (決算書126ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成23年4月1日現在)

区 分	職員数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	626	329,100	24,200	52,500	405,800	41.0
税 務 職	68	311,200	23,800	48,700	383,700	39.5
栄 養 士 ・ 医 療 技 術 職	20	289,300	20,900	44,000	354,200	37.3
看 護 ・ 保 健 職	42	299,200	21,800	45,700	366,700	39.6
福 祉 職	135	328,600	15,600	50,000	394,200	42.8
企 業 職	38	365,400	26,000	58,000	449,400	46.7
技 能 労 務 職	52	375,000	21,500	58,400	454,900	51.6
教 育 職 (幼 稚 園)	2	375,900	9,900	57,100	442,900	48.3
全 職 員	983	329,700	23,000	52,000	404,700	41.8

2 職員の年齢構成

(平成23年4月1日現在)

区 分	20歳未満	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60	合 計
男	—	13	40	49	43	50	85	51	65	69	64	—	529
女	—	19	51	48	45	48	65	58	59	28	33	—	454
計	—	32	91	97	88	98	150	109	124	97	97	—	983

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 122 人、休職者 4 人を除く)

平成 23 年 4 月 12 日現在

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数
企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	9	735	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課	16	39
	秘 書 課	3			吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所	3	
	広 報 課	4			武 蔵 境 開 発 事 務 所	3	
	市 民 協 働 推 進 課	13			交 通 対 策 課	12	
総 務 部	総 務 課	8			住 宅 対 策 課	5	
	自 治 法 務 課	4			建 築 指 導 課	14	
	人 事 課	21			道 路 課	27	
	情 報 管 理 課	9			下 水 道 課	12	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6			緑 化 環 境 セ ン タ ー	13	
	防 災 課	10			用 地 課	8	
財 務 部	財 政 課	8		会 計 課		8	85
	管 財 課	18		小 計		726	
	施 設 課	14		水 道 部	総 務 課	16	
	市 民 税 課	22			工 務 課	22	
	資 産 税 課	19		小 計		38	
納 税 課	17	教 育 部		教 育 企 画 課	12	85	
環 境 生 活 部	生 活 経 済 課			11	指 導 課		13
	交 流 事 業 課			4	教 育 支 援 課		11
	保 険 課			25	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課		13
	市 民 課			27	図 書 館		27
	市 政 セ ン タ ー			24	境 幼 稚 園		5
	環 境 政 策 課			10	小 学 校		—
	ご み 総 合 対 策 課			28	中 学 校		—
ク リ ー ン セ ン タ ー	14			小 計			81
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課			30	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		4
	高 齢 者 支 援 課	40		監 査 委 員 会 事 務 局	6	6	
	障 害 者 福 祉 課	23		農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)	
	健 康 課	20		公 平 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)	
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	21		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)	
	児 童 青 少 年 課	12		議 会 事 務 局	11	12	
	保 育 課	131		合 計		866	882

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成22年4月1日現在			平成23年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
企画政策室	企画調整課	8	企画政策室	企画調整課	8	△51
	秘書課	3		秘書課	3	
	広報課	4		広報課	4	
	市民協働推進課	12		市民協働推進課	12	
総務部	総務課	8	総務部	総務課	8	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	8	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	17		管財課	17	
	施設課	12		施設課	12	
	市民税課	22		市民税課	22	
	資産税課	19		資産税課	18	
	納税課	18		納税課	15	
環境生活部	生活経済課	10	環境生活部	生活経済課	10	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	22		保険課	22	
	市民課	25		市民課	23	
	市政センター	23		市政センター	23	
	環境政策課	9		環境政策課	9	
	ごみ総合対策課	36		ごみ総合対策課	28	
	クリーンセンター	13		クリーンセンター	13	
健康福祉部	生活福祉課	28	健康福祉部	生活福祉課	29	
	高齢者支援課	38		高齢者支援課	39	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	23	
	健康課	18		健康課	18	
子ども家庭部	子ども家庭課	17	子ども家庭部	子ども家庭課	19	
	児童青少年課	11		児童青少年課	12	
	保育課	181		保育課	144	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		武蔵境開発事務所	3	
	交通対策課	10		交通対策課	10	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	13		建築指導課	13	
	道路課	28		道路課	26	
	下水道課	13		下水道課	12	
	緑化環境センター	15		緑化環境センター	13	
	用地課	7		用地課	7	
会計課	8	会計課	8			
市長の補助職員計		751			700	
水道部	総務課	18	水道部	総務課	15	△5
	工務課	24		工務課	22	
水道部の職員計		42			37	

人事課

平成22年4月1日現在			平成23年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	12	教 育 部	教 育 企 画 課	12	△49
	指 導 課	12		指 導 課	13	
	教 育 支 援 課	8		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	14		生涯学習スポーツ課	11	
	武蔵野プレイス開設準備室	7		-	-	
	給 食 課	21		-	-	
	図 書 館	34		図 書 館	26	
	幼 稚 園 ・ 小 中 学 校	18		幼 稚 園 ・ 小 中 学 校	5	
教育委員会の職員計		126	教育委員会の職員計		77	
選挙管理委員会事務局		4	選挙管理委員会事務局		4	
監査委員事務局		5	監査委員事務局		5	
議会事務局		11	議会事務局		11	
合計		939	合計		834	△105
(予備定数)		(119)	(予備定数)		(48)	(△71)

※平成23年4月1日付けで、職員数の条例定数を1,058人から882人に変更した。

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1)職員採用試験

種別	区分	回数	受験者(名)	左 の 職 種
事務系		1	1,062	一般事務
技術系		2	187	一般技術、保健師、栄養士
計		3	1,249	

－武蔵野市職員採用試験要綱－

(2)職員採用状況

(単位：名)

種別	年度				
	18	19	20	21	22
事務系	17	16	19	23	30
技術系	6	9	29	18	17
技能労務系	—	—	—	—	—
計	23	25	48	41	47

(3)職員退職状況

(単位：名)

種別	年度				
	18	19	20	21	22
事務系	20	32	31	23	29
技術系	12	21	18	13	22
技能労務系	9	16	12	8	17
計	41	69	61	44	68

4 職員の分限および懲戒

(単位：件)

分 限	懲 戒		
休 職	108	戒 告	3
復 職	10	減 給	1
降 任	—	停 職	—
免 職	—	免 職	—

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(単位：名)

功労者表彰	2
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	18
〃 (25年勤続)	(平成20年度で廃止)
〃 (30年勤続)	14
退職職員表彰	66
非常勤職員表彰	25

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱(退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

人事課

6 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
18	一般管理職	一般事務	男 79 女 20	男 18 女 1	22	男 7 女 1	10	男 7 女 1	10
		一般技術	男 33 女 -	男 3 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
		保育士	男 - 女 10	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
19	課長職 A	一般事務	男 69 女 23	男 14 女 -	19	男 5 女 -	9	男 5 女 -	9
		一般技術	男 32 女 -	男 5 女 -		男 4 女 -		男 4 女 -	
		保育士	男 - 女 8	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可能であり、 Aと重複)	一般事務	男 16 女 2	男 4 女 -	4	男 2 女 -	2	男 2 女 -	2
		一般技術	男 9 女 -	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 1	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
20	課長職 A	一般事務	男 64 女 22	男 10 女 -	12	男 5 女 -	7	男 5 女 -	7
		一般技術	男 24 女 -	男 2 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -	
		保育士	男 - 女 7	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可能であり、 Aと重複)	一般事務	男 11 女 2	男 1 女 -	2	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 4 女 -	男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 2	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

21	課長職A	一般事務	男 63 女 24	119	男 16 女 1	24	男 11 女 1	15	男 11 女 1	13
		一般技術	男 26 女 -		男 7 女 -		男 3 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -		男 1 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 1	10	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
22	課長職A	一般事務	男 61 女 28	121	男 11 女 1	21	男 7 女 1	16	男 3 女 1	7
		一般技術	男 23 女 -		男 9 女 -		男 8 女 -		男 3 女 -	
		保育士	男 - 女 9		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 3	18	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 5 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 3		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成23年4月1日現在で昇任した者。

—課長職昇任資格認定制度試験実施要綱—

7 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。事務系、技術系の主任職が対象（平成21年度までは昇任後1年以上経過した事務系、技術系の主任が対象）。修了要件は以下の3点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成12年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登載され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
18	一般事務	男 12 女 6	37	男 7(1) 女 3	24(2)	男 6 女 3	20
	一般技術	男 8 女 1		男 5 女 1		男 5 女 1	
	その他	男 2 女 8		男 1 女 7(1)		男 1 女 4	
19	一般事務	男 1 女 4	15	男 3(2) 女 6(2)	21(7)	男 2 女 6	18
	一般技術	男 3 女 -		男 4(1) 女 -		男 4 女 -	
	その他	男 6 女 1		男 2(1) 女 6(1)		男 2 女 4	

人事課

20	一般事務	男 8 女 2	18	男 6 女 2	15(2)	男 6 女 1	12
	一般技術	男 2 女 1		男 1(1) 女 1		男 1 女 1	
	その他	男 - 女 5		男 - 女 5(1)		男 - 女 3	
21	一般事務	男 21 女 4	48	男 22(2) 女 4	48(3)	男 16 女 4	27
	一般技術	男 6 女 -		男 7(1) 女 -		男 2 女 -	
	その他	男 2 女 15		男 2 女 13		男 1 女 4	
22	一般事務	男 11 女 5	30	男 10 女 5(1)	27(1)	男 2 女 1	3
	一般技術	男 3 女 -		男 3 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 1 女 10		男 1 女 8		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成23年4月1日現在で昇任した者。
 ※（ ）内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

一係長昇任資格認定制度実施要綱一

8 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
企画政策室	企画調整課	5.1	子ども家庭部	子ども家庭課	11.5
	秘書課	4.8		児童青少年課	6.8
	広報課	4.7		保幼課	9.9
	市民協働推進課	8.1			
総務部	総務課	3.8	都市整備部	まちづくり推進課	8.4
	自治法務課	7.7		吉祥寺まちづくり事務所	5.0
	人情情報管理課	7.0		武蔵境開発事務所	8.0
		19.0		交通対策課	15.7
防災安全部	安全対策課	9.2		住宅対策課	9.5
	防災課	6.2		建築指導課	11.0
				道路課	12.7
財務部	財政課	8.1		下水道課	15.7
	施設課	12.4		緑化環境センタ	11.5
	市民税課	12.2		用地課	15.5
	資産税課	17.7	会計課	9.8	
		13.9			
		12.6			
環境生活部	生活経済課	9.8	水道部	総務課	19.4
	交流事業課	18.8	工務課	14.4	
	市民課	17.1	教育部	教育企画課	10.2
	市政センタ	14.5		指導支援課	4.9
	環境政策課	16.7		生涯学習スポーツ課	11.3
	ごみ総合対策課	11.0		生涯学習スポーツ課	14.5
	クリーンセンタ	17.2		武蔵野プレイス開設準備室	5.2
		10.9		給食課	14.4
健康福祉部	生活福祉課	9.9	図書課	9.7	
	高齢者支援課	12.9	議会事務局	11.6	
	障害福祉課	12.5	監査委員事務局	12.3	
	健康課	8.1	選挙管理委員会事務局	7.1	
			全職員平均		11.1

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上の病休取得、休職等にかかる職員を除く)

一武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例一

人事課

(2)職員の居住状況

(平成23年4月12日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	218	八王子	35	町村部計	2	豊島	3
昭島	14	東久留米	24			文京	1
あきる野	9	東村山	13			中野	11
稲城	1	東大和	13	足立	2	練馬	56
青梅	9	日野	12	荒川	1	区部計	162
清瀬	5	府中	28	江戸川	1		
国立	7	福生	4	大田	1		
小金井	43	町田	3	江崎	3	神奈川	20
小平	19	三鷹	71	葛飾	3	埼玉	33
小国	39	武蔵村山	6	品川	4	千葉	5
狹野	2	羽村	3	品川	2	山梨	1
立川	34	市部計	760	品川	2	他県	59
多摩	3			新杉	6		
調布	18	日の出	1	杉並	49		
西東京	127	瑞穂	1	台東	19		
				台東	1	合計	983

※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成22年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1)面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

就業禁止	1件	勤務軽減	23件	時間外勤務禁止	43件	業務上の配慮	—	合計
平常勤務	45件	復職訓練に関する助言		18件	その他	15件		145件

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示または指導を行う。

定期健康診断結果の事後措置	63件
---------------	-----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	32件
--------------------------------	-----

- －労働安全衛生法－
- －武蔵野市職員安全衛生管理規則－
- －武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
- －定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要綱－
- －武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－
- －武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－
- －職員健康診断実施要領－
- －武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2)職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
6月16日	子ども家庭部（千川保育園、千川こどもクラブ）
7月21日	教育部（市民会館）
8月11日	本庁等（本庁舎3階 管財課、施設課、生活経済課、財政課、子ども家庭部（児童青少年課、保育課、子ども家庭課）、監査委員事務局）
9月8日	給食課（北町調理場）
10月13日	子ども家庭課（桜堤保育園、桜野こどもクラブ）
10月29日	ごみ総合対策課
11月17日	クリーンセンター
11月24日	水道部（事務所、第一浄水場）
1月26日	本庁等（武蔵野市商工会館 消費生活センター、吉祥寺まちづくり事務所、吉祥寺市政センター）

- －労働安全衛生規則－
- －武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。(地方公務員災害補償基金)

事業場	職員数(22.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計
クリーンセンター	14	1	—	1
ごみ総合対策課	38	—	—	—
子ども家庭部	206	3	1	4
教育部	97	1	—	1
給食課	33	—	—	—
水道部	45	—	—	—
本庁等	592	1	1	2
計	1,025	6	2	8

—地方公務員災害補償法—

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1)法定健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,575	1,379	462	917
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	12	12	1	11

(2)特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 85	77	44	33
VDT検診	5・6月(1次) 8月(2次)	[職場において1日3時間以上 VDT作業に従事している職員] 908	847	343	504

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—職員健康診断実施要領—

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	対象職員	実人数
破傷風予防接種	一般作業・用務等の業務で必要な職員	62

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
健康講習会	10月14日	血中コレステロール、中性脂肪をコントロールする食事のとり方 (講師:池田陽子管理栄養士)	平成22年度定期健康診断の結果、脂質判定がC～Eに該当し、保健師が受講を必要と判断した職員及び再任用職員
筋疲労性疾患 予防講習会	第1回 1月27日 第2回 2月2日	事務作業やその他の労働作業に関連した肩こりや腰痛の予防・改善	VDT作業が多い職員や腰痛を起こしやすい業務に従事している職員等

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

人事課

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	4月1日～3月31日 4月14日 5月19日 6月9日 7月14日 9月15日 10月20日 11月16日 12月22日 1月26日 2月26日	ラジオ体操の実施（職員全員） 事業場安全衛生委員の選任について パトロール 焼却施設の安全点検 地下1・2階 ねずみ対策について、空気環境について、労災の発生について パトロール 焼却施設の安全点検 1・2階 安全教育（ビデオ放映）の実施、ねずみの駆除状況 パトロール 焼却施設の安全点検 3階・屋上階 6/21 実施の空気環境測定結果について パトロール 構内施設の安全点検、 全国労働安全週間について、作業環境測定について、空気環境測定分析結果について、 パトロール 消化施設の安全点検<その1>地下1・2階 パトロール 消化施設の安全点検<その2>地上1～4階、有害・冷却塔 自衛消防訓練について、第40回年末年始無災害運動について パトロール 救急箱・保護具・工具類の点検確認 感染性胃腸炎について、インフルエンザについて パトロール 投入ステージ搬入作業時の安全点検 空気環境測定結果について、作業環境測定結果について パトロール 工場用薬品施設の安全点検 ISO 外部監査での指摘事項について パトロール 管理棟の安全点検
ごみ総合対策課	4月1日～3月31日 9月29日 10月1日 1月4日 2月9日 3月25日	ラジオ体操の実施（ごみ収集業務前における腰痛等の予防） 産業医職場巡視 副安全運転管理者講習会 労働安全集会 年始無災害運動について 副安全運転管理者講習会 安全衛生委員会 安全パトロール 平成22年度活動報告 平成22年度公務災害報告 平成22年度車両事故報告 平成23年度事業計画
子ども家庭部	5月31日 6月16日 10月13日 11月 1月14日、21日 3月22日	新委員の紹介、産業医の職場巡視について 産業医の職場巡視（千川保育園、千川子どもクラブ） 産業医の職場巡視（桜堤保育園、桜野子どもクラブ） 腰痛ベルトの配布 腰痛予防講習会（ヨーガ講習会） 事業場安全衛生委員会 22年度事業報告および23年度事業計画について
水道部	6月9日 11月24日 2月15日	事業場安全衛生委員会 ①21年度事業報告及び22年度事業計画 ②職場巡視について ③各種現状における課題の抽出 産業医の職場巡視（事務所及び第一浄水場） 事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②前回会議における課題への対応報告 ③総括
教育部	6月21日 7月21日 11月10日	事業場安全衛生委員会 ①職場巡視日程および巡視場所について ②研修会の開催について ③平成22年度公務災害・通勤災害等発生状況について 産業医の職場巡視（市民会館） 事業場安全衛生委員会 腰痛予防体操

人事課

給 食 課	7月23日	事業場安全衛生委員会研修 食品安全衛生管理、HACCPについて
	10月16日	フードスタンプ簡易検査 ①対象施設：小学校配膳室5か所 ②検査項目：一般細菌、黄色ブドウ球菌
	3月25日	給食課春季研修 ①学校給食施設の衛生管理について ②学校給食事業における労働災害の防止について ③学校給食衛生管理基準等について
本 庁 等	8月4日	事業場安全衛生委員会 ①21年度事業報告・22年度事業計画について ②小委員会について
	8月11日	職場巡視小委員会 (本庁舎3階 管財課、施設課、生活経済課、財政課、子ども家庭部 (児童青少年課、保育課、子ども家庭課)、監査委員事務局)
	9月1日	喫煙問題小委員会 ①喫煙問題小委員会設置について ②喫煙問題小委員会の今後の進め方について
	11月11日	喫煙問題小委員会 ①喫煙状況アンケートについて ②今後の喫煙状況のあり方について
	12月7日	喫煙問題小委員会 ①喫煙状況に関する意見書について ②今後の小委員会のあり方について
	1月26日	職場巡視小委員会 ①職場巡視(武蔵野市商工会館 消費生活センター、吉祥寺まちづくり 事務所、吉祥寺市政センター) ②安全衛生委員会への報告について
	3月9日	事業場安全衛生委員会 ①各小委員会報告 ②22年度事業報告(案)・23年度事業計画(案)について ③公務災害・通勤災害の発生状況について

ー労働安全衛生法ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理規則ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程ー
 ー武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程ー

(2)メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
5月6日 7月20日 11月12日 1月19日	メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第10号発行 メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第11号発行 メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第12号発行 第41回会議 ①平成23年度メンタルヘルス対策について ②メンタルヘルスチェックのプロポーザルについて

ー武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程ー

○職員の研修（詳細は『平成22年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修 了 者
新任研修一部(22.4.1採用)	新規採用職員	1	8	31
新任研修一部(22.10.1採用)	新規採用職員	1	8	16
新任研修二部(宿泊)	新規採用職員(21.10-22.4採用者)	1	2	35
現任研修二部	在職3年以上の職員	1	2	34
主任研修(宿泊)	新任主任(前年度未受講者を含む)	1	2	31
キャリアデザイン研修	入庁10年目程度の職員	1	2	13
係長研修(宿泊)	新任係長(前年度未受講者を含む)	1	2	20
課長補佐研修	新任課長補佐(前年度未受講者を含む)	1	1	21
課長研修(庁内、宿泊)	新任課長	1	3	11
部課長研修	部課長	1	0.5	90
計		10	-	302

人事課

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研修名	対象	実施回数等	実日数	修了者
上級救命講習会（新規）	新規採用職員他未受講職員	2	1	62
上級救命講習会（再講習）	全職員	12	各0.5	289
応急手当普及員講習	応急手当普及員に従事する者	1	1	11
新規採用職員指導担当者（OJTリーダー）研修	新規採用職員の指導担当者	2	各0.25	47
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	36
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	2	各0.25	47
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	—	18
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	60
危機管理研修	課長補佐以上	1	0.25	34
仕事の生産性向上（資料の作り方）研修	全職員	1	1	25
仕事の生産性向上（会議の進め方）研修	全職員	1	1	16
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	3	各1	78
メンタルヘルス研修Ⅰ	係長	4	各0.25	26
メンタルヘルス研修Ⅱ（未実施）	主任・主事	—	—	—
メンタルヘルス研修（管理職向け）（未実施）	管理職及び希望する課長補佐・係長級の職員	—	—	—
男女共同参画研修	全職員	1	0.25	59
再任用予定者研修	再任用予定者	1	1	13
ポトラックミーティング（市長と職員の意見交換会）	主任・主事	10	—	55
計		—	—	876

(2) 自治体交流研修

研修名	対象	実施回数	実日数	修了者
自治体交流研修（南砺市）	課長補佐以下	1	3	2
計		—	—	2

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

(3) 自治体合同研修

研修名	対象	実施回数	実日数	参加人数	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	10	
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	1	2	3
	セクハラ相談員研修	セクシュアルハラスメント相談員	1	1	3
	窓口英会話研修（隔年実施）	全職員	—	—	—
	保育士研修	保育園職員	1	1	9
	経営シミュレーション研修	希望する職員	1	2	2
計		5	—	27	

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 階層別研修

研修名	対象	派遣回数	実日数	修了者
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	38
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	4	37
現任研修（前期）	在職5年程度	5	3	15
現任研修（中期）	在職10年程度	3	3	11
現任研修（後期）	在職15年程度	4	2	7
現任フォローアップ研修	在職20年以上	1	1	1

人事課

係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職 1 年未満	4	1	11
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職 1 年未満	7	2	11
係長現任研修	係長職 1 年以上	4	3	13
課長新任研修 (公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス)	課長職 1 年未満	3	1	11
課長新任研修 (管理者の役割)	課長職 1 年未満	6	1	10
課長現任研修	課長職 1 年以上	4	2	13
部長研修	部長職にある職員	2	0.5	2
転職者研修 (I 期)	技能労務職から行政職への転職者 1 年未満	—	—	—
転職者研修 (II 期)		—	—	—
計		53	—	180

②専門職等研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
保健師研修	保健師	1	1	1
保育士研修	保育士	2	1	3
人事科	実務経験 2 年未満	1	2	1
広報科	実務経験 2 年未満	1	2	1
固定資産税科 (初級) 家屋	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科 (初級) 償却資産	実務経験 1 年未満	1	2	1
住民税科 (初級) 個人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	2
住民税科 (初級) 法人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	1
徴収科 (初級)	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科 (中級) 土地	税務科 (税共通) 修了者	1	2	1
固定資産税科 (中級) 家屋	税務科 (税共通) 修了者	1	2	1
固定資産税科 (中級) 償却資産	税務科 (税共通) 修了者	1	2	1
住民税科 (中級) 個人住民税	税務科 (税共通) 修了者	1	2	2
住民税科 (中級) 法人住民税	税務科 (税共通) 修了者	1	2	1
徴収科 (中級)	税務科 (税共通) 修了者	1	2	1
環境科 (廃棄物対策)	実務経験 2 年未満	1	1	2
子育て支援科	子育て支援行政に係わる職員	2	1	2
公園緑政科	公園行政に係わる職員	1	1	1
都市計画科	実務経験 2 年未満	1	3	1
道路科	実務経験 2 年未満	1	3	2
図書館科	実務経験 2 年未満	1	3	2
学童保育・児童館科	実務経験 2 年未満	1	3	1
計		24	—	32

③政策・法務研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
行政法 I	採用後 1 年以上	3	3	30
地方自治法	採用後 1 年以上	3	4	12
地方公務員法	採用後 1 年以上	1	3	1
民法・民訴法 II	民法・民訴法 I を修了した者	1	8	1
地方財政	採用後 1 年以上	1	3	11
自治体経営	採用後 1 年以上	1	1	4
政策法務 (基礎)	採用後 3 年以上	2	2	2
自治立法実務	条例、規則等の制定及び改廃に係わる職員	1	2	1

人事課

政策課題研究	採用後5年以上	1	8	1
ロジカルトレーニング	論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身に着けたい職員	2	2	3
プレゼンテーション	人前で説明する機会のある職員等	2	2	2
CSクレーム対応	クレーム対応する能力を必要とする職員	2	2	2
ファシリテーション	係長以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	2
管理職プレゼンテーション	管理職	1	1	1
管理職クレーム対応	管理職	1	1	1
システム調達導入初級	システムの導入・更改・管理または開発委託を2年未満担当する職員	1	3	3
ネットワーク管理	LANを導入・運用・管理している職員等	1	3	2
文書作成ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	2	2	2
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	3	2	3
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	1	1	1
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	2	4	4
表計算ソフト中級	表計算ソフト入門研修修了者	4	3	9
表計算VBAマクロ	表計算ソフト中級研修修了者	1	2	1
計		38	—	99

④特別研修・講師養成研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
講師養成科（基礎科）	係長級職以上	1	2	1
男女共同参画社会形成研修	全職員	1	0.5	1
技能労務職研修	技能労務系職員	1	1	4
講演会	全 職 員	4	0.5	36
スポット研修				
中高年パソコン入門	40歳以上の職員	1	4	1
工事監理	工事関係の技術系職員	1	3	5
段取り力	全 職 員	1	1	1
施工管理の基礎（土木編）	土木技術系職員	1	2	3
女性のための技術職研修	工事監理を行う職員を中心とする女性職員	1	1	1
OAトラブルシューティング	システム担当2年未満	1	2	2
自治体債権管理回収入門	実務経験1年未満	1	2	3
今さら聞けない！ビジネスマナー	採用後1～2年の職員	1	1	2
各種シンポジウム等	全職員	8	0.5	46
計		23	—	106

(2) 東京都職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	4
計		1	—	4

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
自治大学校				
第2部課程第159期（公共政策）	係長及び課長補佐	1	65	1
第3部課程 新時代・地域経営コース第3期	係長及び課長補佐	1	18	1
税務専門課程（徴収事務）第80期	係長及び課長補佐	1	45	1

人事課

国土交通大学校				
派遣なし	係長及び課長補佐	—	—	—
全国建設研修センター				
建築確認実務	所属長推薦職員	1	3	1
建築設計	所属長推薦職員	1	5	1
建築環境	所属長推薦職員	1	4	1
環境技術舗装	所属長推薦職員	1	3	1
計		7	—	7

(4) 自治体等派遣研修

派遣先	対象	派遣人数	延日数
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
(財)東京市政調査会	課長補佐以下の職員	1	1年
エフエムむさしの	課長補佐以下の職員	1	1年
計		5	—

(5) 市町村アカデミー (JAMP) / 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研修名	対象	派遣人数	延日数
法令実務A (JAMP)	所属長推薦職員	1	4
高齢医療 (JAMP)	所属長推薦職員	1	4
固定資産税 (JAMP)	所属長推薦職員	1	10
事例で学ぶ人事制度改革と自治体経営 (JIAM)	所属長推薦職員	1	4
組織マネジメント (JIAM)	所属長推薦職員	1	3
計		5	—

(6) 国・東京都主催研修

研修名	主催	対象	派遣回数	実日数	修了者
環境教育研修	環境省	担当課職員	1	4	1
騒音・振動防止研修	環境省	担当課職員	1	3	1
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	4	1~2	5
計			7	—	7

4 実務研修

(1) 専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	39	47
計		39	47

(2) 講習会等職場研修 (人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対象	実施回数	日数	参加人数
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	各0.25	18
	例規研修会Ⅱ	主任・係長・課長補佐職で指名した者	8	各0.25	11
保育課	全体研修	保育園職員	4	各0.25	558
	課題別研修	保育園職員	2	各0.3	18
	夏期研修	保育園職員	18	各1~2	41
計			42	—	646

人事課

5 自主研修

(1) 団体

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
部課長会	講 演 会	部 課 長	1	0.25	61
計			1	—	61

(2) 通信教育（平成22年度中に受講開始したもの）

	受 講 コ ー ス	受講者数
1	新・地方行政実務コース	1
2	公文書管理を基礎から学べるコース	2
3	「官」にも知ってほしい「民の会計」【e-ラーニング】	4
4	新・身近な法律がよくわかるコース	3
5	民法入門コース	1
6	地方自治法Ⅰ・Ⅱ【e-ラーニング】	2
7	ビジネス文書速修コース	1
8	文章力強化コース	1
9	問題発見・解決力を伸ばす	1
10	やさしく学べる決算書の読み方基本コース	2
11	あのひとことの、もっと上手な使い方 魔法のことば	2
12	アクティブリスニング&アサーション	1
13	年金・税金・保険がわかるシリーズ(3単位受講)	6
14	社会保険の基礎を極める	3
15	定時で帰れる仕事術	2
16	自分が変わる！ 30のダンドリ術	2
17	日経ビジネス Associe で学ぶ知的仕事術(年間購読コース)	6
18	仕事 Style アップ	1
19	アタマと机・パソコン整理術 100	3
20	「見える化」で仕事カイゼンコース	1
21	ステップアップ Word&Excel 活用コース(2007)	1
22	より速く・楽しく・簡単に Word 得テクニック 70 選	1
23	より速く・楽しく・簡単に Excel 得テクニック 70 選	1
24	Excel ユーザーのための Access 入門	1
25	ExcelVBA 入門	1
26	日商簿記検定 3 級受験コース	2
27	宅建主任者講座	1
28	ファイナンシャルプランナーテキスト通信コース(3 級)	2
29	ケアマネジャー受験コース(03-D)	1
30	eco 検定 短期集中マスター	1
31	ヒアリングマラソン 6 ヶ月コース	1
32	キクタン英会話	1
33	共働き夫婦のための毎日のお手軽ヘルシー料理	2
34	食と運動で実践する健康づくりコース	1
35	ココロとカラダを癒すモーツァルト療法	2
36	新・みるみるうまくなるペン字コース	1
37	感性&ボキャブラリートレーニング	1
	計	66

人事課

(3) 政策ゼミナール

テーマ(全5回)	対象及び参加人数
武蔵野市の長期計画	主事級 15名 主任～課長補佐級 8名 ※ 2グループに分けて開催
武蔵野市健康福祉総合計画	
武蔵野市都市マスタープラン	
第三次子どもプラン武蔵野	
武蔵野市緑の基本計画 2008	

6 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

大学名	受 入 部 署	受入人数	延 日 数
中央大学	教育企画課	1	10
成蹊大学	交通対策課	1	5
	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
早稲田大学	市民協働推進課	1	10
杏林大学	保育課	1	10
亜細亜大学	教育支援課	1	8
武蔵野大学	市民課及びごみ総合対策課	1	10
日本大学経済学部	クリーンセンター	1	5
日本大学理工学部	道路課	1	10
跡見学園女子大学	吉祥寺まちづくり事務所	2	10
武蔵野美術大学	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
日本女子大学	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
立教大学	緑化環境センター	1	10
首都大学東京	工務課	1	5
	生涯学習スポーツ課	1	6
計		16	—

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

7 職員行動指針制定

市のミッション達成のために必要とされる職務行動と、その背景にある価値観を職員全員が共有するため、平成22年11月3日、「武蔵野市職員行動指針」を制定した。職務行動の基本方針としての納得性及び実効性を高めるため、全ての職層からの意見集約を行った。

(1) 部課長インタビュー

管理職（部課長、派遣職員を含む）を対象に、下記テーマについてのインタビューを実施した。

(2) むさしのカフェ（テーマ別ミーティング）

	テーマ	係長・課長補佐	主事・主任
1	あなたの職務上の信条（大切にしていること）は何か	6/15・7/14	7/6
2	あなたの現在の職層に必要な能力は何か	6/17・7/13	8/4
3	武蔵野市職員の強み（誇り）は何か	6/21	7/16
4	武蔵野市職員が克服すべき課題はあるか	6/22	7/23
5	武蔵野市職員として心がけるべき行動は何か	6/24・7/27	7/28
6	仕事のしやすいチームとはどういうものか	7/9	8/4

人事課

○中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度より実施。対象は40歳以上65歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員100名を削減し、300名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
広報用写真撮影	広報課	2	子育て支援推進業務	子ども家庭課	2
広報誌編集業務	広報課	3	子ども関連施設事務補助	子ども家庭課	1
ホームページ管理	広報課	1	子育てSOS支援センター相談員	子ども家庭課	2
市政資料コーナー事務補助	市民協働推進課	2	一般事務補助	子ども家庭課	4
一般事務補助	市民協働推進課	4	一般事務補助	児童青少年課	1
郵便物管理事務	総務課	1	一般事務補助	保育課	2
統計事務	総務課	1	保育園事務	保育課	9
一般事務補助	総務課	1	保育園用務	保育課	7
給与計算事務補助	人事課	2	保育園給食調理	保育課	10
電話交換業務	管財課	3	都市計画窓口相談業務	まちづくり推進課	2
当直業務	管財課	4	自転車対策事務補助	交通対策課	1
運転業務	管財課	2	住宅関連相談業務	住宅対策課	2
建築業務	施設課	4	窓口相談業務	建築指導課	2
一般事務補助	施設課	1	建築確認業務	建築指導課	1
一般事務補助	市民税課	2	工事監督業務	下水道課	1
データ処理業務	資産税課	2	一般事務補助	下水道課	2
一般事務補助	納税課	2	出納業務	会計課	1
消費生活センター事務補助	生活経済課	2	当直業務	水道部総務課	5
一般事務補助	生活経済課	1	学校事務	教育企画課	35
国保税徴収事務補助	保険課	1	学校用務	教育企画課	36
国保税収納事務補助	保険課	2	幼稚園用務	教育企画課	1
後期高齢事務補助	保険課	3	文書交換・施設設備	教育企画課	1
窓口対応・入力業務	市民課	4	営繕業務	教育企画課	1
住居表示事務補助	市民課	1	コンピュータ指導員	指導課	1
戸籍事務業務	市民課	1	一般事務補助	指導課	1
窓口業務	市政センター	3	一般事務補助	教育支援課	2
一般事務補助	環境政策課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	3
粗大ごみ収集受付	ごみ総合対策課	3	学校施設開放業務	生涯学習スポーツ課	1
一般事務補助	ごみ総合対策課	1	地域自由大学事務局事務補助	生涯学習スポーツ課	1
一般事務補助	クリーンセンター	2	スポーツ振興事務補助	生涯学習スポーツ課	2
一般作業	クリーンセンター	4	市民会館管理事務補助	生涯学習スポーツ課	7
生活保護事務補助	生活福祉課	2	学校給食配送兼ボイラー運転業務	給食課	4
要介護認定事務補助	高齢者支援課	2	学校給食調理	給食課	2
介護保険徴収補助	高齢者支援課	1	学校給食配送	給食課	3
一般事務補助	高齢者支援課	4	学校給食事務補助	給食課	1
障害者窓口相談受付・事務補助	障害者福祉課	5	図書交流センター長	図書館	1
一般事務補助	健康課	1	図書交流センター事務補助	図書館	1
			計		240

※平成23年3月1日現在の任用状況

—中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱—
(平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱)

人事課

○緊急雇用嘱託職員雇用事業

急速な景気後退に伴う雇用情勢の悪化を緩和する方策として、市内在住の失職者を対象に、生活支援の観点から緊急雇用対策を行うもの。任用期間は2年間。

業 務 名	所 属 課	人 数
各種資料編集、校正 課内庶務等	企画調整課	1
国勢調査事務等補助 課内庶務等	総務課	1
一般事務 職員互助会、福利厚生関係の事務 課内庶務等	人事課	2
一般事務	防災課	1
税務事務補助	納税課	2
窓口業務	保険課	1
窓口及び郵送業務	市民課	2
課内庶務等	中央市政センター	1
学童クラブ運営補助業務	児童青少年課	1
窓口業務、電話対応等	交通対策課	2
出納事務	会計課	1
水道料金収納事務補助	水道部総務課	1
学校 I C T サポーター	指導課	3
カウンター業務 書庫資料移動作業等	図書館	3
任 用 人 数 計	計	22

※平成23年3月1日現在の任用状況

－非常勤嘱託職員取扱要綱－
(平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱)

情報管理課

情報管理課

2-1-10 (決算書142ページ)

○住民情報系システム

1 住民情報系システムの稼動状況(平成22年度実績)

住民票・印鑑登録・外国人登録・国民健康保険税・市民税・固定資産税・収納・福祉等の住民情報系業務を、各課設置のオンライン端末によるオンライン処理及び情報管理課設置のコンソール端末・日本語ラインプリンタ等を通じたバッチ処理により行っている。

オンライン処理業務

課名	処 理 業 務
市民税課	市都民税(納課税証明発行・異動処理・税額通知書・納付書)、法人市民税(異動処理・証明発行(納税証明・所在証明))、軽自動車税(異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明))、行政基本(異動照会)、国民健康保険税(所得照会回答)、収納台帳照会・納付書再発行、固定資産税(納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行)
資産税課	行政基本照会、宛名管理異動照会、住登外管理異動照会(共有者異動処理) 固定資産税・都市計画税異動照会(納税通知書・課税台帳・名寄帳・課税明細書・評価調査) 収納管理照会、宛名情報照会
納税課	収納台帳照会・納付書再発行・郵便振替領収書発行・行政基本(異動・照会)
保険課	国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行、高齢受給者証発行、保養管理、国民健康保険税賦課処理(所得入力・課税台帳打出・納税通知書発行(再発行))、収納台帳照会・納付書再発行、郵便振替領収書発行、行政基本(異動・照会)、レセプト点検支援、限度額適用認定証
市民課	住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票)、外国人登録(異動処理・記載事項証明書発行)、行政基本照会、国民年金資格得喪処理
健康課	行政基本照会
市政センター	市都民税納課税証明発行、軽自動車税(異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明))、固定資産税(納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行)、国民健康保険税納税証明、収納台帳照会、納付書再発行、住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票)、国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行・高齢受給者証発行、国民年金資格得喪処理、高齢者保養施設利用助成、行政基本照会
生活福祉課	行政基本照会
高齢者支援課	高齢者保養施設利用助成、行政基本照会、老人ホーム入所者管理・食事サービス利用者管理・負担金収納(老人ホーム・老人食事費)
障害者福祉課	(障)医療証発行、(障)医療費助成、心身障害者福祉手当、難病者福祉手当、重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、難病者医療券申請管理、心身障害者住宅費助成、難病者援護金(通院費)、心身障害者ガソリン費、福祉タクシー利用券、福祉タクシー支払、補装具交付(修理)、日常生活用具給付、住宅設備改善費給付、身体障害者管理、知的障害者管理、精神障害者管理、行政基本照会
子ども家庭課	子ども手当・児童扶養手当等受給者異動処理(認定・却下・額改定・資格消滅・通知書等発行) 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給者異動処理(認定・却下・資格消滅・医療証等発行・現金給付処理)、私立幼稚園等保護者補助金等受給者異動処理(認定・却下・消滅)、行政基本照会、国民年金資格照会
教育支援課	学齢簿異動処理、就学援助費認定処理、就学援助費支給処理、就学援助異動処理、行政基本照会
選挙管理委員会	行政基本照会

バッチ処理業務

(1) 毎日処理

納税課：収納消込 保険課：国民健康保険被保険者証発行・収納消込 情報管理課：震災対策データバックアップ

(2) 毎月処理

課名	処 理 業 務
市民税課	市都民税普通徴収異動処理・市都民税特別徴収異動処理・決議処理(税額通知書・調定表・納付書) 法人市民税(申告書・納付書・更正決定通知書・調定表)、軽自動車税(異動一覧表・調定表)
納税課	督促状・還付金通知書、月報打出
保険課	高額療養費支給処理、被保険者異動者リスト、療養費支給処理、高齢受給者証発行 高齢受給者証負担区分一覧表、国民健康保険税所得照会状、資格チェックリスト、一般・退職振替請求処理、短期被保険者証発行、還付金通知書、65歳退職非該当更新処理、75歳到達者更新処理
市民課	転入通知入力処理、本籍地通知、異動者リスト、市民課・各市政センター別取扱い件数一覧 住民記録動態統計表、住民基本台帳人口異動報告書、年齢別人口異動報告書、町丁別・年齢別集計表、町丁別世帯数及び人口報告書、外国人国籍別人員調査表、外国人町名別人員調査表、外国人年齢別人口調査表、外国人切替対象者リスト、外国人切替通知、国民年金資格得喪進達(月4回)
高齢者支援課	老人ホーム入所者負担金納入通知書発行、食事サービス負担金納入通知書発行

情報管理課

障害者福祉課	(障) 医療証発行異動者リスト、心身障害者福祉手当異動者リスト、難病者福祉手当異動者リスト、難病者援護金異動者リスト、心身障害者ガソリン費異動者リスト、福祉タクシー利用券異動者リスト、身体障害者異動者リスト、知的障害者異動者リスト、精神障害者異動者リスト、行政基本再転入者抽出異動リスト、(障) 医療証発行基準調査表、(障) 医療費助成 MT 作成、(障) 受給者マスターMT 作成、難病者援護金 (通院費) MT 作成、心身障害者ガソリン費 MT 作成、福祉タクシー支払 MT 作成
健康課	出生者リスト、未就学児転出者リスト 健康診査対象者リスト (3・6・9ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児・3歳6ヶ月児)
子ども家庭課	子ども手当・児童扶養手当等受給世帯異動リスト・月末数統計表、乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給世帯異動リスト・月末数統計表、乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費国保連レセプト取込・現金給付支払、私立幼稚園等保護者補助金等受給世帯異動リスト、0123 周知用新規 0~3 歳児(出生・転入)宛名シール・リスト打出し
教育支援課	異動者リスト、保護者不一致・不在リスト

(3) 随時処理

月別	課名	処 理 業 務
4 月	市民税課	市都民税当初課税エラーリスト・合算チェックリスト・扶養チェックリスト、市都民税特別徴収当初課税・決議処理(税額通知書・調定表・納付書)
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理(納税通知書)
	納税課	滞納繰越分決算
	保険課	国民健康保険税督促状・過年度(増減)処理、国民健康保険税催告書
	健康課	女性特有のがん検診クーポン打出
	市民課	国民年金得喪処理
	生活福祉課	民生児童委員担当者地区別対象者数一覧表
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト、老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト、老人ホーム・食事費決算処理(滞繰分)、分団別 75 歳以上人数調べ
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当 MT 作成、難病者福祉手当 MT 作成、心身障害者住宅費助成 MT 作成
5 月	子ども家庭課	児童手当等 4 月期特例支払、児童扶養手当 4 月期支払、子ども手当資格移行、子ども手当請求書打出、義務教育就学児医療費助成年齢到達処理、私立幼稚園等保護者補助金・就園奨励費補助金統計
	教育支援課	在籍者各種統計リスト、学齢簿学年進行処理、就学援助費仮判定処理
	市民税課	市都民税普通徴収当初課税・決議処理(税額通知書・課税台帳・調定表) 軽自動車税納税通知書・納税義務者一覧表
	資産税課	不動産取得税通知書提出資料(東京都)、普通交付税資料(東京都)、課税 DB 抽出(GIS 用)、調定表、更生一覧、固定資産概要調査資料作成(土地・家屋・償却資産)
	納税課	口座振替 MT 作成
	生活経済課	武蔵野市このとりベジタブル事業リスト作成
	保険課	国民健康保険税督促状・国民健康保険税に関する調べ
	市民課	福祉年金全件リスト・異動者リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当 MT 作成、障害児福祉手当 MT 作成、経過的福祉手当 MT 作成、自立支援システムデータ転送
6 月	子ども家庭課	児童手当等 6 月期支払、私立幼稚園等保護者補助金年度更新、子ども手当等現況打出、年度更新・支払通知書打出
	教育支援課	5 月 1 日付児童・生徒リスト、就学援助費申請者リスト、指定校変更・区域外就学リスト 定時登録
	選挙管理委員会	
	広報課	「季刊むさしの」発送用宛名ラベルシール打出処理
	資産税課	調定表、更生一覧
	納税課	決算、口座振替納付書、口座振替 MT 作成
	生活経済課	農業振興基本計画見直し検討事業市民アンケート
	保険課	国民健康保険税決算、基準収入額適用申請書、当初課税打出し、延滞金のみ納付書・徴収整理簿作成、時効処理、滞納整理票作成
	市民課	閲覧リスト、方書リスト
7 月	高齢者支援課	老人ホーム・食事費決算処理、老人ホーム入所者・食事サービス負担金未納者一覧リスト、分団別 75 歳以上人数調べ、100 歳以上高齢者リスト作成
	障害者福祉課	自立支援システムデータ転送
	子ども家庭課	子ども手当 6 月随時支払処理、支払通知書打出、就園奨励費算定区分変更、所得超過者リスト、備考文リスト、未提出・保留者リスト打出
	教育支援課	就学援助費認定・否認定通知発行、認定・否認定リスト
	選挙管理委員会	選挙時登録(参議院選)、新成人宛名シール作成
	広報課	子どもむさしの用宛名シール打出処理
	市民税課	市都民税課税状況調査表、市都民税申告書(未申告者用)、送送一覧(未申告者用)
	資産税課	建物利用状況調査(家屋)、農地区分リスト打出、調定表、更生一覧
	納税課	口座振替納付書、催告書、口座振替 MT 作成
7 月	保険課	国民健康保険税増減処理・当初課税処理、高齢者受給者証一斉更新、国民健康保険税督促状、国民健康保険税催告書、時効入力、口座 MT 作成
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)、福祉年金所得状況届・定時関係連名簿作成
	環境政策課	第三期武蔵野市環境基本計画策定に係る市民意識調査対象者抽出

情報管理課

7月	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト、友愛訪問対象者リスト、食事サービス未納者リスト
	障害者福祉課	自立支援システムデータ転送
	子ども家庭課	児童扶養手当年度更新、子ども手当7月随時支払処理、支払通知書打出、子ども手当等現況未提出者リスト打出、子ども手当等支払統計出力、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成別居監護リスト
	教育支援課	就学援助費支給処理
8月	資産税課	市勢統計用資料作成(土地)、調定表、更生一覧、未申告調査票・申告催告書作成(償却資産)
	納税課	口座振替納付書、口座振替MT作成
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書、督促状、第2期課税、過年度(増減)処理
	高齢者支援課	100歳以上高齢者リスト作成
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成、心身障害者住宅費助成MT作成、特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童扶養手当8月期支払、子ども手当8月随時支払処理、支払通知書打出、子ども手当未請求者リスト、子ども手当等現況未提出者リスト
	緑化環境センター 選挙管理委員会	「武蔵野市自然環境等実態調査」における緑に関するアンケート対象者抽出 定時登録、裁判員候補者名簿抽出
9月	企画調整課	無作為抽出者リスト、ラベルシール打出処理
	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理
	資産税課	評価変動割合用リスト打出、調定表、更生一覧
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国民健康保険基準給付書基礎調査、国民健康保険税口座振替納付書、督促状、第3期課税、課税調べ
	市民課	閲覧リスト
	子ども家庭課	子ども手当等10月期支払、乳幼児及び義務教育就学児医療証発行、現況一括処理、園児在籍証明書、子ども手当9月随時支払処理、支払通知書打出
	高齢者支援課 障害者福祉課 選挙管理委員会	友愛訪問対象者リスト、100歳以上高齢者リスト 自立支援システムデータ転送 新成人宛名シール作成
10月	資産税課	総評価見込(土地・家屋)、調定表、更生一覧
	納税課	口座振替MT作成
	生活経済課	武蔵野市こうのとりのりべジタブル事業リスト作成
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書、督促状、実態調査、第4期課税、過年度(増減)処理
	市民課	方書リスト
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金10月支払、ひとり親医療費助成現況届、子ども手当支払通知書打出、私立幼稚園保護者補助金統計
	教育支援課 生涯学習スポーツ課	新入学処理、義務教育就学予定者リスト、小学校新入学予定者リスト、中学校新入学予定者リスト、就学時健康診断通知発行 成人式対象者数調査
11月	市民税課	軽自動車税転出者への通知、特別徴収事業所総括表、特別徴収事業所一覧表
	資産税課	固定資産税(償却資産)申告書等作成、調定表、更生一覧、推計課税処理(償却資産)
	納税課	口座振替納付書
	保険課	国保基礎調査、国民健康保険税口座振替納付書、督促状、催告書、第5期課税
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)
	生活福祉課	健康福祉総合計画実態調査
	高齢者支援課	分団別75歳以上人数調べ、100歳以上高齢者リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過福祉手当MT作成、自立支援システムデータ転送
	子ども家庭課	児童扶養手当証書発行
	選挙管理委員会 教育企画課	定時登録 境幼稚園通園区域内の幼児数調査
12月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理、「季刊むさしの」発送用宛名ラベルシール打出処理
	資産税課	調定表、更生一覧
	納税課	催告書、口座振替MT作成
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書、督促状、第6期課税、医療費通知書発行処理、督促状公示
	市民課	閲覧リスト
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成、心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	子ども手当等12月期特例支払、児童扶養手当12月期支払、私立幼稚園等就園奨励費補助金12月支払、ひとり親医療証発行、私立幼稚園等就園奨励費補助金事業計画書年齢別単価別内訳区分修正
教育支援課 生涯学習スポーツ課 選挙管理委員会	就学援助費支給処理、進路予定調査票 成人式対象者宛名シール作成 新成人宛名シール作成	
1月	企画調整課	無作為抽出者リスト、ラベルシール打出処理
	市民税課	基本台帳作成、市都民税当初課税エラーリスト

情報管理課

1月	資産税課 納税課	調定表、更生一覧 口座振替納付書、口座振替MT作成
	保険課	国民健康保険調整交付金、国民健康保険税口座振替済のお知らせ、国民健康保険税口座振替納付書、督促状、第7期課税、過年度(増減)処理
	市民課	外国人登録者一覧表
	障害者福祉課	自立支援システムデータ転送
	子ども家庭課	子ども手当等2月期支払、園児在籍証明書、ひとり親家庭医療費助成現況届未提出者リスト
	教育支援課	入学通知発行処理、指定校変更・区域外就学者リスト
2月	市民税課	市都民税申告書・申告書送付一覧、市都民税当初課税エラーリスト
	資産税課 納税課	調定表、更生一覧 口座振替納付書、口座振替MT作成
	保険課	国民健康保険調整交付金リスト、国民健康保険前年加入者リスト、国民健康保険税口座振替納付書、督促状、催告書、第8期課税、時効入力
	市民課	国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)、方書リスト
	生活福祉課	民生児童委員担当者地区別対象者数一覧表
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	子ども家庭課	子ども手当支払通知書打出
	選挙管理委員会	定時登録
3月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理、「季刊むさしの」発送用宛名ラベルシール打出処理
	市民税課	市都民税当初課税エラーリスト
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理(評価調査・縦覧帳簿・課税明細書・閲覧用課税台帳)、課税台帳・名寄帳用のデータ抽出、課税プログラム検証作業用リスト(土地)、固定資産業務支援システム用データ抽出、時点修正率入力作業、歳入見込積算表作成、調定表、更生一覧
	納税課	口座振替納付書・催告書
	保険課	国民健康保険税口座振替納付書、督促状、催告書、高齢者受給者証一斉更新、時効入力、過年度(増減)処理
	市民課	閲覧リスト、外国人取扱事務処理件数リスト、国民年金年度切替処理
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金3月支払、マル乳・マル子切替処理、義務教育就学児医療証発行、子ども手当システム改修、子ども手当等年次報告処理、私立幼稚園保護者補助金就園奨励費補助金統計、児童扶養手当額改正処理、0123周知用0~3歳児宛名シール・リスト・統計資料の打出し
	高齢者支援課	保険者マスター更新
	障害者福祉課	自立支援システムデータ転送
	教育支援課	就学援助費支給処理、入学承諾書未提出者通知
選挙管理委員会	新成人宛名シール作成	

ホストコンピュータとのデータ連携

自立支援給付システム	日次処理による連携	介護保険システム	随時連携
保育料システム	媒体による連携	健康管理システム	日次処理による連携
税総合システム	宛名随時連携 税情報月次連携	後期高齢システム	宛名日次連携・税情報月次連携
自動交付機	住民票・印鑑情報随時連携		

情報管理課月末処理業務

各種マスター作成(全住民マスター等)・DBの退避・ライブラリーの退避・データチェック等

○内部統合情報システム

1 IT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	22.05.27	武蔵野市 IT 戦略会議設置要綱の改正について・施設情報管理システムの共同化の研究について・財務会計システムの再構築について・平成22年度情報セキュリティ内部監査実施計画について・総合事務支援システムの再構築について
第2回	22.07.27	平成23年度情報システム導入等の計画について・情報セキュリティの強化について・情報システムの評価について
第3回	22.09.01	文化事業団チケット管理システムについて・例規類集・要綱集管理システムの入替について・住民情報系システムの再構築について・市税の収納窓口の拡充について
第4回	22.10.08	市ホームページの更改について・学校図書館システムについて・地方税電子申告の開始について・国民健康保険税収納管理システムの入替について・市税の収納窓口の拡充について
第5回	22.11.22	市立小中学校教育用コンピュータの更改について・学校情報システム導入の進捗状況及びセキュリティ対策について・第三次総合情報化基本計画について
第6回	23.02.08	第三次総合情報化基本計画について・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例について
第7回	23.02.25	第三次総合情報化基本計画について・セキュリティ対策について(情報セキュリティ内部監査報告・情報セキュリティチェックシートによる自己点検結果)

情報管理課

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名		課名	業務内容	稼働年月
例規類集検索システム		自治法務課	例規類集の検索・新旧対照表作成の支援	H12.12
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	文書登録・修正・削除・文書検索	H17.10 (H22.04入替)
	人事給与庶務事務システム	人事課	勤務関係（庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康）	H17.10 (H22.07入替)
	職員ポータル	情報管理課	メール・スケジュール・掲示板・全庁ライブラリ・職員電話帳・アンケート	H11.09 (H22.07入替)
		管財課	施設予約	H12.02 (H22.07入替)
統合型GISシステム		情報管理課	共用空間閲覧	H15.03
住居表示システム (統合型GISサブシステム)		市民課	住居表示台帳作成支援	H15.03
道路維持管理システム (統合型GISサブシステム)		道路課	道路維持管理作業支援	H22.04
建築確認システム (統合型GISサブシステム)		建築指導課	建築確認作業支援	H15.03
財務会計システム		情報管理課	予算編成	H11.10
		財政課 会計課	予算執行管理	H12.03
学校備品管理システム		教育企画課	学校備品の管理・検索	H12.04
会議録検索システム		議会事務局	会議録の検索	H12.11

※1,180台で運用中

3 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として・下記を実施した。

- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 73人)
- ・新任管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 14人)
- ・内部監査を実施（本庁等13課・外局22施設）
- ・自己点検の実施（全課対象）

安全対策課

安全対策課

2-1-15 (決算書 146 ページ)

○生活安全対策費

○環境浄化対策事業

1 旅館の建築及びレンタルルーム営業に関する指導要綱の運用状況

(単位：件)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	旅館建築等	レンタルルーム営業								
事前協議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同意申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同意又は不同意	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工事完了検査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勧告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 —
- 武蔵野市旅館・レンタルルーム規制条例 —
- 武蔵野市旅館の建築等に関する指導要綱 —
- 武蔵野市レンタルルーム営業に関する指導要綱 —

2 環境浄化審議会

環境浄化特別推進地区に関する事項、旅館・レンタルルーム規制条例に関する事項及び勧誘行為等適正化特定地区の指定に関する事項その他市長が必要と認める事項を調査、審議する。

H22. 11. 25 審議会実施。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 —
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 —

3 防犯活動等

飲食店業者などのための講習会

開催日	H22. 11. 2
場所	武蔵野公会堂
対象	市内で飲食店営業などを営む者及びその従業員
参加者	約80人
市の対応	環境浄化に関する市の施策を説明し、参加者には受講済ステッカーを配布した。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 —

4 まちづくり事業

環境浄化特別推進地区

事業区分	事業概要	備考
地域の環境浄化及び活性化	道路清掃 フラワーポットの設置 街路灯の電気料金助成	毎日実施 補助事業 //

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 —
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 —
- 環境浄化特別推進地区における商業活動活性化事業補助金交付要綱 —

5 防犯テレビカメラの運用状況

環境浄化特別推進地区内4箇所(内、1箇所については平成12年)から設置し、吉祥寺駅東口交番内のモニターテレビで警察官が違反行為を監視している。

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 —
- 武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則 —
- 武蔵野市防犯カメラの管理及び運用に関する規則 —
- 環境浄化特別推進地区における防犯カメラの管理及び運用に関する要綱 —

6 歳末特別環境浄化推進パトロール

吉祥寺東部地区の安全・安心のまちづくりをアピールするため、市長を先頭に市民や関係機関と連携して「歳末特別環境浄化推進パトロール」及び意見交換会を実施した。

日時	H22. 12. 21 19:00~19:45 (意見交換会は20:00~21:25)
集合・解散	吉祥寺駅北口駅前ロータリー部分
対象	環境浄化特別推進地区及び勧誘行為適正化特定地区
参加者	127人

- 武蔵野市環境浄化に関する条例 —
- 武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例 —

安全対策課

○生活安全対策事業

1 市内安全パトロール

武蔵野市安全パトロール隊「ホワイトイーグル」による市内安全パトロールの実施。市内を3地区に分けて、3台の青色回転灯装着車両により、学校や子ども施設を中心に巡回。(H14. 11. 18 運用開始)

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市生活安全条例施行規則－

2 武蔵野市市民安全パトロール隊

市民による有償ボランティアのパトロール隊。
市内を3地区に分けて、68名(H22. 10. 1 現在)の隊員で専用のジャンパー、帽子、腕章を身につけ、時間帯は、登下校時を中心に実施。(H16. 10. 26 運用開始)

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市市民安全パトロール隊委員会設置要綱－
－武蔵野市市民安全パトロール隊設置要綱－

3 つきまとい勧誘行為等の指導

武蔵野市安全パトロール隊「ブルーキャップ」によるつきまとい勧誘行為及び路上宣伝行為等の指導。11名の隊員で活動。また、悪質な違反者への対策として、半年以内に3回以上警告を受けた違反者を使用し、又は勧誘を委託する店舗の責任者に対し、つきまとい勧誘行為指導通知書を配達証明郵便で通知している。(H14. 11. 11 運用開始)

指導状況	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
つきまとい勧誘指導	226	203	55	59	47
つきまとい勧誘警告	94	74	6	4	4
つきまとい勧誘行為指導通知書交付		7	1	—	—
路上宣伝行為指導	6, 203	5, 271	5, 661	5, 367	6, 211

－武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例－
－武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例施行規則－

4 建築主に対する指導

新たに市の区域内で戸数15戸以上の共同住宅などの建物を建築しようとする者に対し、当該建物における犯罪を予防するために必要な設備の設置に関して、武蔵野警察署長と協議するよう指導する。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
指導件数 (うち共同住宅)	28 件 (18 件)	30 件 (25 件)	29 件 (23 件)	7 件 (6 件)	9 件 (6 件)

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市生活安全条例施行規則－

5 武蔵野市生活安全会議

市民生活の安全を確保するための施策に関し、関係機関(武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団)と協議し、また、武蔵野市生活安全計画を策定することを目的とした会議。

回	開催日	主な会議内容
第1回	H23. 2. 15	・平成23年度武蔵野市生活安全計画について

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市生活安全条例施行規則－

6 武蔵野市生活安全対策推進協議会

武蔵野市生活安全計画の推進を図るため、関係機関、市民団体等と協議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	H22. 4. 26	・委員に対する委嘱状の交付 ・武蔵野市生活安全計画の発表 ・各団体の安全に関する活動について ・ホワイトイーグル、ブルーキャップ及び武蔵野市市民安全パトロール隊の活動状況について

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市生活安全条例施行規則－

7 武蔵野市市民安全大会

開催日	H22. 6. 12
場所	武蔵野スイングホール
参加団体等	武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団 武蔵野防犯協会、武蔵野市生活安全対策推進協議会、一般市民他
参加者数	152人
行事内容	・平成22年度武蔵野市生活安全計画の公表 ・防犯講話「振り込め詐欺の現状と防犯対策について」 ・防災講話「地震による家具の転倒防止」

－武蔵野市生活安全条例－
－武蔵野市生活安全条例施行規則－

安全対策課

8 AED 有効活用推進事業

H20.12.22、東京武蔵野ライオンズクラブから4台のAED寄贈を受け、市内の24時間営業のコンビニエンスストアに設置したことに伴い、救命事態発生時に市民への貸し出しを行うAED有効活用推進事業を開始。また、緊急時に自己所有AEDの貸し出しを行う協力事業者を募集している。

— 武蔵野市生活安全条例 —

○国民保護対策事業

1 武蔵野市国民保護協議会

武蔵野市国民保護計画等に対する意見や国民の保護のための重要事項を審議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	H22.6.30	・武蔵野市国民保護計画関連事項の報告について

— 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法） —
— 武蔵野市国民保護協議会条例 —
— 武蔵野市国民保護協議会運営規程 —

2 武蔵野市国民保護協議会幹事会

武蔵野市国民保護協議会を補佐することを目的とした幹事会。
22年度は幹事会未実施。

— 武蔵野市国民保護協議会条例 —
— 武蔵野市国民保護協議会運営規程 —

3 全国瞬時警報システム（J-ALERT）

有事情報に関する情報や緊急地震速報といった対処に時間的余裕の事態が発生した場合に、人工衛星を用いて情報を送信し、市区町村の防災行政無線等を自動起動させ、国からの緊急情報を住民に伝達する。本市では3月末に整備を完了し運用を開始した。

9-1-4（決算書 260 ページ）

○災害対策費

○一般管理経費

1 災害対策職員住宅

休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢を確保する。

住宅名	所在地	種別
北町災害対策職員住宅	吉祥寺北町1-11-7	世帯住宅 2DK (2戸)
東町災害対策職員住宅	吉祥寺東町4-9-4	世帯住宅 2LDK (2戸) 単身者住宅 1K (16戸)
中町災害対策職員住宅	中町3-5-12	単身・世帯住宅兼用 1DK (8戸)
境南町災害対策職員住宅	境南町3-16-7	単身・世帯住宅兼用 1DK (9戸)

— 武蔵野市災害対策職員住宅管理規程 —
— 休日、夜間等における災害発生時の緊急初動態勢に関する規程 —

防災課

防 災 課

9-1-1 (決算書 258 ページ)

○常備消防費

1 消防事務委託

常備消防を東京都に委託する。

(1) 消防事務委託経費の推移

(千円)

年度	区分	委 託 費	前年度比較
18		1,695,827	△6,446
19		1,654,845	△40,982
20		1,651,655	△3,190
21		1,584,587	△67,068
22		1,642,417	57,830

(2) 委託消防力の現況

① 消防職員数

区分 署所別	職 員 数							計
	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 消 防 士 長	主 事	
本 署	1	3	13	28	29	36	2	112
境	—	—	1	5	6	17	—	29
吉祥寺	—	—	1	10	8	19	—	38
計	1	3	15	43	43	72	2	179

② 消防自動車数

区分 署所別	種 別										計
	ポ ン プ 車	梯 子 車	化 学 車	救 急 車	査 察 広 報 車	指 揮 隊 車	災 害 多 目 的 車	救 助 車	非 常 用 ポ ン プ 車	非 常 用 救 急 車	
本 署	1	1	—	1	3	1	1	1	2	1	12
境	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
吉祥寺	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	3
計	4	1	1	2	3	1	1	1	2	1	17

(3) 火災発生状況

① 火災発生及び損害件数

火災件数 56件	建 物				車 両 5件	そ の 他 8件
	全 焼 —	半 焼 —	部 分 焼 6件	ぼ や 37件		
焼失床面積 27㎡	損害見積額 29,608千円		罹災世帯 22世帯	罹災人員 60人	死 者 —	負 傷 者 10人

② 火災原因別件数

原因別	放火・ 放火疑い	電気機器 ・配線	たばこ	ガス器具	火遊び	たき火	その他	計
件 数	12	11	11	12	1	—	9	56

防災課

③月別火災発生状況

月 別	火災発生件数	焼失面積	主 な 火 災 現 場
4	5		
5	10	10 m ²	5/7 境2丁目
6	2		
7	5		
8	7	10 m ²	8/8 境1丁目
9	3		
10	4	6 m ²	10/28 西久保2丁目
11	3		
12	6		
1	3	1 m ²	1/26 西久保3丁目
2	5		
3	3		
計	56	27 m ²	

④町別火災発生件数

町 別	東 吉 祥 町 寺	南 吉 祥 町 寺	本 吉 祥 町 寺	北 吉 祥 町 寺	御 殿 山	中 町	西 久 保	緑 町	関 前	八 幡 町	境	境 南 町	桜 堤	計
数 件	1	7	9	1	3	3	5	4	5	1	9	5	3	56

⑤武蔵野市内救急隊出場状況及び救護人員

種別 月別	事故 件数	収容 人員	事 故 等 の 内 訳									
			交通事故		急 病 人		火災負傷		一般怪我		その他	
			事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員	事故 件数	収容 人員
4	595	523	58	54	351	302	2	2	102	92	82	73
5	618	534	39	36	381	325	8	2	100	92	90	79
6	544	477	64	61	327	286	1	—	80	70	72	60
7	702	632	64	65	415	367	1	—	115	102	107	98
8	708	621	48	44	482	418	3	—	81	77	94	82
9	600	513	55	50	365	315	3	1	91	75	86	72
10	637	568	55	54	378	333	3	—	108	102	93	79
11	620	547	60	54	355	309	5	—	88	79	112	105
12	651	574	55	48	405	349	4	1	105	102	82	74
1	709	623	48	45	432	383	2	—	105	91	122	104
2	574	501	45	38	350	306	4	—	82	72	93	85
3	645	556	50	47	395	335	3	1	107	100	90	73
計	7,603	6,669	641	596	4,636	4,028	39	7	1,164	1,054	1,123	984

防災課

9-1-2 (決算書 258 ページ)

○非常備消防費

1 消防団

消防団は、災害時には消防署と連携して延焼阻止や救助救出活動等に従事し、平常時は地域住民に対し初期消火や応急救護等について技術的な訓練指導を行なうなど、地域防災の中核として重要な役割を担っている。

(1) 組織

①本部

団 長	副 団 長	分 団 長	計
1 人	3 人	6 人	10 人

②分団

分 団 数	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
10 個分団	10 人	10 人	20 人	40 人	167 人	247 人

(2) 消防団行事及び訓練演習

月 日	行事及び訓練演習	場 所
4/22	体力錬成訓練 (本部・全分団)	調布市多摩川河川敷グラウンド
5/22	水防訓練 (本部・全分団)	市立むさしの市民公園
5/29	消防団員専科教育<警防科>	東京都消防訓練所
6/5	消防団員専科教育<機関科>	東京都消防訓練所
6/19	消防団員特別教育<救急科>	東京都消防訓練所
6/27	機関員訓練 (本部・全分団)	武蔵野市役所
7/4	訓練 (操法・放水)	消防大学校
7/10	幹部教育研修<初級>	東京都消防訓練所
8/22	総合防災訓練～発災対応型訓練～ (本部・全分団)	市立第二小学校周辺
9/1	総合防災訓練～予知対応型訓練～ (本部・全分団)	各分団区域
9/19	北多摩地区消防大会 (本部・全分団)	国立市谷保第三公園
10/17	重機隊訓練 (重機隊)	武蔵野市役所
11/5	庁舎総合防災訓練 (2 個分団)	武蔵野市役所
11/9～15	秋の火災予防運動実施 (本部・全分団)	市内全域
	” 市内巡回広報 (全分団)	”
	” 各家庭防火診断 (全分団)	”
11/14	訓練 (操法・放水)	消防大学校
11/20	武蔵野消防署震災訓練 (3 個分団)	都立武蔵野中央公園
12/1	出初式消防演技訓練 (5 個分団)	市立第一中学校
12/6	出初式放水訓練 (5 個分団)	市立第一中学校
12/26～31	歳末消防特別警戒 (全分団巡回広報)	市内全域
12/27	” 警戒本部巡視 (団本部)	各分団詰所
12/30	” ” (市長他)	”
1/6	東京消防庁出初式 (1 個分団)	東京ビッグサイト
1/7	出初式予行演習 (本部・全分団)	都立武蔵野中央公園
1/9	出初式 (本部・全分団)	都立武蔵野中央公園
1/26	文化財防火デーに伴う演習 (本部・1 個分団)	杵築大社
2/19・2/20	幹部教育研修<中級>	東京都消防訓練所
2/20	機関員訓練 (本部・全分団)	武蔵野市役所
3/1～7	春の火災予防運動実施 (本部・全分団)	市内全域
	” 市内巡回広報 (全分団)	”
	” 各家庭防火診断 (全分団)	”

防災課

(3) 消防団員出動状況（火災等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計	
		市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外		
本部	回数	-	-	6	1	-	-	1	-	3	-	3	-	2	1	2	2	2	-	2	-	2	1	1	1	1	30
	延人数	-	-	24	3	-	-	2	-	13	-	10	-	9	4	7	6	3	-	9	-	5	1	2	2	2	100
1分団	回数	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	8	
	延人数	-	-	23	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-	9	-	4	-	64	
2分団	回数	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	1	-	10	
	延人数	-	-	22	-	-	-	8	-	7	-	-	-	-	7	-	16	-	-	-	-	6	-	5	-	71	
3分団	回数	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	1	-	10	
	延人数	-	-	17	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-	11	-	15	-	-	-	-	5	-	8	-	72	
4分団	回数	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-	10	
	延人数	-	-	16	-	-	-	6	-	7	-	-	-	5	-	9	-	10	-	-	-	-	-	4	-	57	
5分団	回数	-	-	5	-	-	-	1	-	1	-	1	-	2	1	2	1	2	-	1	-	1	1	1	1	21	
	延人数	-	-	45	-	-	-	7	-	9	-	13	-	16	8	18	7	12	-	11	-	9	9	9	7	180	
6分団	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	2	1	2	1	-	-	2	-	1	-	-	1	15	
	延人数	-	-	17	-	-	-	-	-	7	-	15	-	29	9	14	7	-	-	21	-	11	-	-	9	139	
7分団	回数	-	-	2	1	-	-	-	-	2	-	1	-	2	1	1	2	-	-	1	-	1	-	-	1	15	
	延人数	-	-	22	8	-	-	-	-	14	-	6	-	18	6	7	13	-	-	5	-	15	-	-	12	126	
8分団	回数	-	-	2	1	-	-	-	-	3	-	1	-	2	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	12	
	延人数	-	-	13	8	-	-	-	-	26	-	8	-	14	-	-	8	-	-	8	-	8	-	-	-	93	
9分団	回数	-	-	2	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	8	
	延人数	-	-	28	11	-	-	-	-	25	-	9	-	-	-	-	-	-	-	11	-	12	-	-	-	96	
10分団	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	8	
	延人数	-	-	26	-	-	-	-	-	34	-	20	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	4	94	
合計	回数	-	-	33	4	-	-	6	-	18	-	10	-	11	4	11	7	11	-	9	-	10	2	6	5	147	
	延人数	-	-	253	30	-	-	43	-	150	-	81	-	91	27	81	41	64	-	75	-	80	10	32	34	1,092	

防災課

(4) 消防団員出動状況（誤報等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	
		内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
本部	回数	2	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	2	-	2	-	2	-	15
	延人数	11	-	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	7	-	11	-	-	-	4	-	5	-	4	-	47
1分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	19
2分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	8	-	18
3分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4
	延人数	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	32
4分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	12	-	26
5分団	回数	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	1	2	1	2	-	-	-	2	-	2	-	3	-	19
	延人数	18	-	-	-	7	-	13	-	-	-	8	10	19	7	18	-	-	-	26	-	17	-	24	-	167
6分団	回数	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	10
	延人数	17	-	-	-	15	-	12	-	-	-	-	-	22	-	14	-	-	-	24	-	10	-	-	-	114
7分団	回数	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	9
	延人数	23	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	9	-	23	-	-	-	-	-	10	-	-	6	79
8分団	回数	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	15	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38
9分団	回数	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	延人数	20	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
10分団	回数	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	延人数	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
合計	回数	13	-	-	-	8	-	6	-	-	-	5	1	7	1	12	-	-	-	7	-	6	-	12	1	79
	延人数	104	-	-	-	62	-	41	-	-	-	33	10	57	7	99	-	-	-	62	-	42	-	80	6	603

防災課

(5) 消防団員出動状況 (訓練等)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		訓練	合計											
本部	回数	5	2	1	2	1	3	1	4	4	3	2	10	38
	延人数	18	18	6	10	10	20	5	22	34	22	2	43	210
1分団	回数	7	2	5	4	5	4	1	6	8	4	4	11	61
	延人数	31	9	17	48	49	40	10	64	100	59	33	96	556
2分団	回数	6	3	4	3	1	4	2	4	6	5	1	6	45
	延人数	29	26	12	19	5	19	20	24	70	46	4	33	307
3分団	回数	4	4	1	2	1	2	3	6	6	3	1	6	39
	延人数	14	23	5	22	5	6	16	41	59	33	17	53	294
4分団	回数	5	2	1	4	2	4	3	5	6	6	2	7	47
	延人数	19	6	15	20	16	21	10	38	75	50	20	46	336
5分団	回数	5	3	2	1	2	5	2	4	7	3	2	7	43
	延人数	24	10	7	13	6	20	7	28	108	44	32	61	360
6分団	回数	5	2	4	2	1	3	1	6	7	4	2	8	45
	延人数	14	7	16	33	5	24	2	45	84	47	18	66	361
7分団	回数	5	4	1	4	3	8	1	3	7	3	-	7	46
	延人数	21	23	7	26	15	38	4	20	74	39	-	63	330
8分団	回数	5	4	3	3	3	4	5	5	6	3	1	7	49
	延人数	24	29	37	25	27	22	34	33	64	43	9	61	408
9分団	回数	8	3	3	5	4	4	4	5	7	5	2	8	58
	延人数	85	18	9	25	52	32	16	63	97	59	8	64	528
10分団	回数	5	3	3	3	2	3	6	6	7	4	3	7	52
	延人数	21	14	5	30	17	21	63	49	106	53	55	60	494
合計	回数	60	32	28	33	25	44	29	54	71	43	20	84	523
	延人数	300	183	136	271	207	263	187	427	871	495	198	646	4,184

(6) 施設・装備

消防団ポンプ車 第3分団、第5分団更新

(7) 都三多摩地区消防運営協議会

年月日	内 容	場 所
22. 5. 27	東京都三多摩地区消防運営協議会 通常総会	東京自治会館
23. 1. 20	〃 第二部会	東京自治会館
23. 1. 25	〃 第一部会	東京自治会館

2 出初式

開催日 平成23年1月9日(日)

場 所 都立武蔵野中央公園

主な内容 服装検閲、特別演技(亜細亜大学吹奏楽団)

表彰

優良分団表彰(東京都三多摩消防団連絡協議会長) 第7分団

優良分団表彰(東京消防庁武蔵野消防署長) 第3、10分団

優良分団表彰(市長) 第1、6分団

永年勤続団員表彰(市長) 他

—消防法—

—武蔵野市消防団に関する条例—

防災課

9-1-3 (決算書 260 ページ)

○消防施設費

1 消防水利

武蔵野消防署との消防水利の設置等に関する協定に基づき効果的な消防水利の確保に努めている。

(1) 消防水利現況

①防火水槽

区 分 町 別	10～20m ³ 未満			20～40m ³ 未満			40～100m ³ 未満			100m ³ 以上			合 計		
	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計
吉祥寺東町	—	—	—	—	—	—	11	—	11	8	1	9	19	1	20
吉祥寺南町	—	—	—	1	—	1	11	6	17	5	2	7	17	8	25
吉祥寺北町	—	—	—	1	1	2	26	16	42	7	—	7	34	17	51
吉祥寺本町	—	—	—	3	—	3	17	8	25	5	5	10	25	13	38
御殿山	—	—	—	—	—	—	4	2	6	—	—	—	4	2	6
中町	—	—	—	2	1	3	20	17	37	2	6	8	24	24	48
西久保	—	—	—	2	—	2	12	1	13	4	3	7	18	4	22
緑町	—	—	—	—	—	—	7	5	12	5	5	10	12	10	22
八幡町	—	—	—	—	—	—	13	2	15	6	—	6	19	2	21
関前	—	—	—	1	—	1	17	1	18	6	2	8	24	3	27
境	—	—	—	1	—	1	18	16	34	5	4	9	24	20	44
境南町	—	—	—	3	2	5	22	6	28	7	6	13	32	14	46
桜堤	—	—	—	2	—	2	6	8	14	5	—	5	13	8	21
総計	—	—	—	16	4	20	184	88	272	65	34	99	265	126	391

②消 火 栓

区 分 町 別	公 設	私 設	計	区 分 町 別	公 設	私 設	計
吉祥寺東町	69	—	69	緑 町	27	10	37
吉祥寺南町	102	—	102	関 前	73	—	73
吉祥寺本町	115	—	115	八 幡 町	34	—	34
吉祥寺北町	99	4	103	境	98	1	99
御 殿 山	23	—	23	境 南 町	95	3	98
中 町	81	3	84	桜 堤	30	—	30
西 久 保	60	—	60	計	906	21	927

③そ の 他

種 別	区 分	公 設	私 設	計	種 別	区 分	公 設	私 設	計
貯水池	100m ³ 以上	1	—	1	プ ー ル 池 水 路	プ ー ル	20	6	26
	40m ³ 以上	—	2	2		池 水	—	2	2
	40m ³ 未満	1	—	1		水 路	3	—	3
雨 水 貯 留 槽		1	—	1	計		26	10	36

防災課

(2) 消防水利施設整備状況

①新設 (消火栓)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
消火栓	22. 7	吉祥寺東町三丁目 26 番先	75m/m 地下式単口
	22. 10	吉祥寺本町三丁目 21 番先	
	22. 10	境二丁目 4 番先	
	22. 10	吉祥寺東町一丁目 5 番先	
	22. 11	緑町一丁目 1 番先	
	23. 2	境二丁目 18 番先	
	23. 2	境南町二丁目 1 番先	
	23. 3	吉祥寺東町二丁目 45 番先	

②新設 (防火水槽)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
防火水槽	22. 11	境南町四丁目 21 番 (境南中央公園内)	100 ^ト 2口 RC

③修理等 (消火栓)

種別	内 容	件 数
消火栓	表示、移設、高さ調整、修理等	8件

④修理等 (防火水槽)

種別	内 容	件 数
防火水槽	標識、口環改修等	5件

防災課

9-1-4 (決算書 260 ページ)

○一般管理経費

1 防災会議

- (1) 防災会議開催状況
第1回 (開催月日) 平成22年6月30日(水)
(開催場所) 市役所西棟5階 対策本部室
(会議内容) 「H22年度武蔵野市総合防災訓練実施計画について」
- (2) 委員の任命
22年度中新規任命 8名
22年度中異動による補充 ー
22年度中任期満了による再任 9名

—武蔵野市防災会議条例—

2 災害応急対策活動

- (1) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.4.28 7:30~8:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (2) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.6.29 21:00~23:00
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (3) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.7.5 17:40~21:10
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (4) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.7.24 22:15~23:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (5) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.7.31 12:50~15:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (6) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.8.18 16:25~19:45
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (7) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.9.8 16:45~17:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (8) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.9.14 20:51~22:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (9) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.9.23 12:20~16:45
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (10) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.9.28 急な対応となったため正確な時間はなし
(参考: レベル3発令 11:17~レベル0へ解除 19:00)
(活動態勢) 第3警戒態勢
(被害概要) 浸水2件(床上・半地下駐車場)
- (11) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.10.30 11:30~19:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) なし
- (12) 大雨に伴う対応措置
(日 時) H22.12.3 7:00~8:30
(活動態勢) 第1警戒態勢
(被害概要) 浸水1件(床下)
道路冠水9件

—武蔵野市災害対策本部運営要綱—

防災課

3 災害援助

(1) 災害見舞金及び死亡弔慰金支給状況

全 焼 (壊)			半 焼 (壊)		
件 数	世帯 (単身)	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
—	—	—	—	—	—
火災による水損			床 上 浸 水		
件数	人数	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
—	—	—	1 件	1 世帯	20,000 円
死亡弔慰金					
件数	人数	支給金額			
—	—	—			

—武蔵野市災害見舞金等支給条例—

(2) 被災者一時宿泊施設使用状況

宿 泊 人 員	開 設 日 数
一名 (一世帯)	一日間

—武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則—

4 補助事業

災害に強いまちづくりを推進するため、市民が行なう各種の安全対策に対し、補助金を交付している。

(1) ブロック塀等改善補助及び改善資金融資あっ旋 (利子補給) 制度

対象：市が行った調査 (平成 14 年度) により危険と判断されたブロック塀等の所有者

区分	内 容	1 m 基準額	申請件数	補助金額
改 修	既存のブロック塀を取り壊し、新たにパイプフェンス、ネットフェンス、ブロック塀等に改修する。	円 6,000	件 8	円 690,000

—武蔵野市ブロック塀等改善補助金交付要綱—

(2) 災害対策用民間井戸維持管理補助 対象：市内の指定井戸所有 (管理) 者

一人当たり補助額	補助対象者数	補 助 金 額
9,000 円	96	864,000 円

—武蔵野市災害対策用井戸の所有者に対する維持管理補助金交付要綱—

(3) 家庭用消火器等購入補助 対象：市内在住世帯

一世帯当り補助金額	申請件数	補 助 金 額
500 円	27 件	13,500 円
1,500 円	21 件	31,500 円
2,500 円	131 件	327,500 円
計	179 件	372,500 円

—武蔵野市家庭用消火器など購入補助金交付要綱—

5 家具転倒防止器具等支給事業

震災時の家具転倒による人的被害の軽減を目指し、東京都市長会より家具転倒防止器具助成金の交付を受け、武蔵野市民防災協会への委託により、家具転倒防止器具等を支給し、対象者を限定して取付けも実施した。

- (対 象 者) ①器具の支給
武蔵野市内に住所登録がある世帯主
②器具の支給兼取付け
①の対象者の中で、下記アからエのいずれかに該当する場合

- ア. 65 歳以上の単身世帯または全員が 65 歳以上の世帯
イ. 身体障害者手帳 1 級または 2 級の交付を受けている方が世帯にいる
ウ. 東京都愛の手帳 1 級または 2 級の交付を受けている方が世帯にいる
エ. 精神障害者保健福祉手帳 1 級または 2 級の交付を受けている方が世帯にいる

- (申請件数) ①器具の支給 8,481 件
②器具の支給兼取付け 884 件

- (支給決定件数) ①器具の支給 2,814 件
②器具の支給兼取付け 407 件

—武蔵野市家具転倒防止器具等支給事業実施要綱—

防災課

○防災訓練事業

1 総合防災訓練

震度6弱以上の大地震の発生及び東海地震の警戒宣言を想定し、市、防災関係機関及び地域住民が一体となって実効性のある総合的、有機的な訓練を実施している。

(1) 予知対応型訓練（東海地震の警戒宣言を想定）

(日 時) H22. 9. 1 午前 11 時～午後 1 時
(場 所) 市内全域

(2) 発災対応型訓練（首都直下型地震想定）

(日 時) H22. 8. 22 午前 9 時～正午
(場 所) 市立第二小学校、第二しろがね公園、武蔵境病院、桜堤ケアハウス、市民会館、防災安全センター
(参加者数) 訓練総参加者数・・・約 1, 200 名
(内訳：参加機関の人員・・・約 750 名+参加住民人数約 450 名)

(3) 訓練の体系

【予知対応型訓練】

応急対策本部訓練	指令伝達訓練、情報収集・情報伝達訓練、命令伝達訓練
警戒宣言対応訓練	災害対策本部設置準備訓練、情報収集・伝達訓練、広報訓練、警戒宣言伝達訓練

【発災対応型訓練】

参加型訓練	避難所設置訓練	避難所の設置および避難所生活の体験
	応急給水訓練	起震車体験・煙体験・119番通報訓練
	傷病者搬送訓練	担架や手近な手道具を用いた搬送訓練
	応急救護訓練	三角巾を用いた応急手当や止血法等の訓練
	安否情報訓練	災害時における安否情報の発信および収集の実践
	放水体験	可搬式消防ポンプを用いた放水の体験
	初期消火訓練	訓練用消火器を使用しての初期消火訓練
	救助救出訓練	手近な道具を使った救出訓練
機関訓練	炊き出し訓練	アルファ米や味噌汁の炊き出し
	水道管応急復旧訓練	破損した水道管の応急復旧の実演
	緊急物資輸送訓練	食糧や資機材の輸送訓練
	医療搬送訓練	救護所で治療困難な重傷者の医療機関への搬送
	医療救護訓練	トリアージ及び傷病者に対する医療救護を実践する訓練
	血液搬送訓練	輸血用血液の搬送訓練
	道路啓開訓練	緊急車両の通行の妨げとなる障害物等の除去訓練
	救助救出訓練	関係機関の連携による倒壊建物からの救出訓練
	消火訓練	建物火災発生時における関係機関による一斉放水
	要援護者搬送訓練	避難所から二次避難所への搬送訓練

(4) 実施機関

市、警察署、消防署、消防団、その他関係機関及び市民

2 水防訓練

本市では、地下駐車場や地階を伴った商業ビルやマンション等が多く建設されており、集中豪雨等による浸水被害を受けることが予想される。このような都市型の水災害に対応するため各種の水防活動訓練を実施している。

(日 時) H22. 5. 22 午前 9 時～正午
(場 所) 市立むさしの市民公園
(内 容) (1) 機関連携訓練
① バトロール訓練
② マンホール噴出防止訓練
③ 消防資器材を活用した浸水防止工法
④ 改良積み土のう訓練
⑤ 救助救出訓練

(2) 市民参加訓練
① 家庭でできる水防技術講習会（生活用品・水のう等を使った工法）
(参加者数) 約 300 名
(実施機関) 市、消防署、消防団、警察署、ボランティア団体及び市民

防災課

3 初動地域防災訓練

災害時の一時集合場所・避難所における市初動要員と学校側との密接な連携をはかり、迅速かつ適切な避難所運営を目指すことを目的として実施している。

(1)実施状況

実施日時	実施校（一時集合場所・避難所）
H22. 8. 22	第二小学校
H22. 8. 28	第一小学校
H22. 9. 25	千川小学校
H22. 10. 9	第五小学校
H22. 10. 16	第三小学校、第四小学校、境南小学校、本宿小学校、井之頭小学校、関前南小学校、桜野小学校、第一中学校 第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校 第六中学校、都立武蔵野北高校
H22. 11. 13	都立武蔵高校
H22. 11. 28	大野田小学校

(2)実施内容

各支部の初動要員が学校の担当者・地域住民等と顔合わせ。避難所開設までの動きの確認および備蓄資機材・設備の動作確認をおこなった。

(3)参加者数 約 540 名

4 防災ボランティア訓練

災害ボランティア活動の拠点である市民文化会館を使用し、災害ボランティアセンター開設・運営訓練をおこなうことで、各機関の役割の再認識と体制の連携を図ることを目的として実施している。

(日 時) H23. 1. 15 午前 9:00～正午

(場 所) 市民文化会館

(内 容) 市民文化会館にて災害ボランティアセンターの開設等、ボランティア班の初動態勢の確認を中心に訓練を行った。また、協力団体とともにワークショップを開催し、災害時ボランティアの課題抽出を行った。

(参加者数) 約 110 名

(実施機関) 市、(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会、ボランティアセンター武蔵野、(財) 武蔵野文化事業団、武蔵野市国際交流協会

5 地域防災訓練（共催・後援）

地域住民等による自主的な防災訓練が、コミュニティセンター、学校、公園などを拠点に計 104 回行われた。

(内 容) 防災 P R 用品の配布、講演、炊き出し用器材の貸し出し等

○災害対策用器具機材備蓄品整備

1 地域設置消火器

平成 9 年度より設置基準を見直し、設置間隔を 60m に縮め、空白区域を補強・増設するとともに、保守・管理にあたっている。

(1)設置状況

種 別	設置場所	本 数	放射距離	放射時間
粉 末	市内各所	810	約 5 メートル	約 15 秒
強 化 液	市内各所	724	約 7 メートル	約 35 秒

(2)維持修理状況

処 理 事 項	本 数
盗難、いたづらによる補充	74
減圧による詰め替え	34
火災使用による詰め替え	—
格納箱の修理交換	188
一時撤去（移設含）	6
合計	302

防災課

2 食糧備蓄状況

震災時の避難人口を 49,000 人と想定し、クラッカーやアルファ米などを備蓄している。賞味期限到来まで 1 年を切った食糧については入れ替えを行い、防災訓練等が行われる際に供出している。

- (1) クラッカー
入替数量 36,750 食
H23. 3. 31 現在 147,000 食
- (2) アルファ米
入替数量 36,750 食
H23. 3. 31 現在 147,000 食
- (3) 副食 (缶詰)
入替数量 49,200 食
H23. 3. 31 現在 49,200 食
- (4) 災害時要援護者用食糧 (おかゆ缶)
新規購入数量 24,720 食
H23. 3. 31 現在 49,440 食
- (5) 災害時要援護者用食糧 (粉ミルク 350g 缶)
入替数量 864 缶 (うちアレルギー疾患用 84 缶)
H23. 3. 31 現在 1,008 缶 (うちアレルギー疾患用 84 缶)

○防災施設整備事業

1 防災行政無線設備

防災行政無線システムは、市から市民に直接情報を伝達する固定 (同報) 系無線と、市と市の施設及び防災関係機関相互の情報連絡を確保するための無線の 2 系統で構成している。H22 年度に地域防災無線 (アナログ 800MHz 帯) から防災用 MCA 無線へ設備更新し、デジタル化を図った。

— 武蔵野市防災行政無線局管理運用規程 —

(1) 固定系設備設置状況

構成	局数	出力
親局	1	0.5 W
屋外拡声子局	44	
屋内戸別受信機	82	

(2) 防災用 MCA 無線設備設置状況

構成	局数	出力
陸上移動局		
統制型無線機	5	2W
半固定型無線機	124	
携帯型無線機	48	
車載型無線機	1	

2 災害対策用井戸整備

平成 9 年度より、災害時の水源確保のため、避難所となる市立小・中学校に井戸の設置を進めてきた。

<設置状況>

H23. 3. 31 現在 18 ヲ所 (市立小中学校分) 全てに設置済
(H22 年度改修箇所 都立武蔵野中央公園、市立桜野小学校)

○防災啓発事業

1 研修会・講習会

防災ボランティア育成セミナー

日本赤十字看護大学防災ボランティア育成開発委員会に協力して、全 12 回のセミナーのうち 2 回について受け持ち・開催協力を行った。

- (日 時) 第 3 回 H22. 11. 27 9:30~12:30
- (参加者数) 68 名
- (内 容) シンポジウム「地域での要援護者を支える現場から見た、災害時の医療と福祉の連携」
- (日 時) 第 4 回 H22. 11. 27 13:30~16:30
- (参加者数) 45 名
- (内 容) シミュレーション「トランシーバの使い方」

2 その他・啓発・広報活動

武蔵野市防災情報マップの作成・配付

防災情報マップ H22 年版 10,000 部を作成し、防災課、市役所受付、市民課、各市政センターへ配布した。